

令和元年度

妙高市公営企業会計
決算審査意見書

妙高市監査委員

監 第 32 号

令和2年7月30日

妙高市長 入村 明 様

妙高市監査委員 和 泉 昭 夫

妙高市監査委員 横 尾 祐 子

令和元年度妙高市公営企業会計 決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度妙高市ガス事業会計及び妙高市水道事業会計、妙高市公共下水道事業会計、妙高市簡易水道事業会計の決算書並びに財務諸表等を妙高市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点（評価項目）	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の実施期間	1
第6	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	事業概要について	2
2	決算状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
5	財務及び経営分析について	10
6	むすび	12

(決算審査資料)

第1表	ガス業務実績表	13
第2表	予算・決算対照比率表	14
第3表	損益計算書構成比率表	16
第4表	費用用途別比率表	17
第5表	費用節別比率表	18
第6表	ガス送出原価及び供給単価算出図表	19
第7表	貸借対照表構成比率表	20

【水道事業会計】

1	事業概要について	22
2	決算状況について	23
3	経営成績について	25
4	財政状況について	28
5	財務及び経営分析について	30
6	むすび	32

(決算審査資料)

第1表	水道業務実績表	33
第2表	予算・決算対照比率表	34
第3表	損益計算書構成比率表	36
第4表	費用使途別比率表	37
第5表	費用節別比率表	38
第6表	給水原価及び供給単価算出図表	39
第7表	貸借対照表構成比率表	40

【公共下水道事業会計】

1	事業概要について	42
2	決算状況について	43
3	経営成績について	45
4	財政状況について	48
5	財務及び経営分析について	50
6	むすび	52

(決算審査資料)

第1表	公共下水道業務実績表	53
第2表	予算・決算対照比率表	54
第3表	損益計算書構成比率表	56
第4表	費用使途別比率表	57
第5表	費用節別比率表	58
第6表	汚水処理原価及び使用料単価算出図表	59
第7表	貸借対照表構成比率表	60

【簡易水道事業会計】

1	事業概要について	62
2	決算状況について	63
3	経営成績について	65
4	財政状況について	68
5	財務及び経営分析について	70
6	むすび	72

(決算審査資料)

第1表	簡易水道業務実績表	73
-----	-----------	----

第2表	予算・決算対照比率表	74
第3表	損益計算書構成比率表	76
第4表	費用用途別比率表	77
第5表	費用節別比率表	78
第6表	給水原価及び供給単価算出図表	79
第7表	貸借対照表構成比率表	80

注(1) 公営企業会計決算書を作成するうえでの消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱いは、次のとおりとなっている。

項 目	消費税等込み	消費税等抜き
決算報告書(備考欄に消費税等相当分を内書)	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書		○

- (2) 各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- (3) 表中「-」は、算出不能又は無意味なもの。
- (4) 比率が1,000%以上は「著増」と表記し、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表記する。

令和元年度 妙高市公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和元年度 妙高市ガス事業会計決算

令和元年度 妙高市水道事業会計決算

令和元年度 妙高市公共下水道事業会計決算

令和元年度 妙高市簡易水道事業会計決算

第3 審査の着眼点（評価項目）

各事業会計の決算及びその他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるか、また事業の経営が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査を実施した。

第4 審査の実施内容

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告及び付属書類が関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に準拠して作成されているか、また決算数値は諸帳簿証拠書類と符合し、かつ正確であるかどうか、同時に企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかについて照合検査するとともに関係職員から説明を聴取して行った。

なお、貯蔵品については、令和2年3月31日実査を行い、棚卸し表と照合確認を行った。

第5 審査の実施期間

令和2年6月3日から令和2年7月30日まで

第6 審査の結果

各企業会計決算書及び付属書類は、いずれも関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に基づいて作成され、かつ、計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

以下、各事業会計決算審査の概要と意見を述べる。

ガ ス 事 業 会 計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 供給戸数

令和元年度末における供給戸数は7,248戸で、前年度に比べ101戸減少し、前年度対比は98.6%である。

(2) 送出ガス量

送出ガス量は9,037,763m³で、前年度より111,534m³減少し、前年度対比は98.8%である。

(3) 販売ガス量

販売ガス量は9,026,121m³で、前年度より106,129m³減少し、前年度対比は98.8%である。

(4) 有効率

送出ガス量に対する有効率は99.9%で、前年度と比較し同水準であった。なお、送出ガス量の年度別状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

項 目	年 度	R1	H30	H29	指 数	
					R1	H30
送 出 ガ ス 量		9,037,763	9,149,297	9,547,796	94.66	95.83
内 訳	販 売 ガ ス 量	9,026,121	9,132,250	9,532,437	94.69	95.80
	勘定外ガス量	11,166	16,495	14,701	75.95	112.20
	自家使用量	476	552	658	72.34	83.89
有 効 率		99.87	99.81	99.84	100.03	99.97

(注) 指数は平成29年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
ガス事業収益	1,155,786,000	977,186,491	△ 178,599,509	
製品売上	1,112,974,000	948,238,555	△ 164,735,445	〔決算額のうち仮受消費税〕 77,912,407
営業雑収益	31,378,000	17,543,303	△ 13,834,697	〔決算額のうち仮受消費税〕 1,515,024
営業外収益	11,434,000	11,404,633	△ 29,367	〔決算額のうち仮受消費税〕 13,952
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
ガス事業費用	1,137,027,000	896,445,977	240,581,023	
売上原価	736,430,000	582,584,147	153,845,853	〔決算額のうち仮払消費税〕 47,813,923
供給販売及び一般管理費	339,311,000	268,412,089	70,898,911	〔決算額のうち仮払消費税〕 6,212,843
その他営業費用	30,928,000	16,094,499	14,833,501	〔決算額のうち仮払消費税〕 1,245,646
営業外費用	26,081,000	26,078,591	2,409	〔決算額のうち納付消費税〕 18,030,700
特別損失	3,277,000	3,276,651	349	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	

事業収益は、予算額1,155,786,000円に対し、決算額977,186,491円で、収入割合84.5%、178,599,509円の減となった。

事業費用は、予算額1,137,027,000円に対し、決算額896,445,977円で、執行率78.8%、240,581,023円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額 との比較	備 考
資本的収入	16,604,000	3,572,800		△13,031,200	
負担金	16,604,000	3,572,800		△13,031,200	うち仮受消費税 187,200
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	193,175,000	135,362,146	0	57,812,854	
建設改良費	126,661,000	69,680,724	0	56,980,276	決算額のうち仮払消費税 6,001,703
事務費	10,374,000	9,543,797	0	830,203	決算額のうち仮払消費税 222,772
企業債 還 金	56,140,000	56,137,625	0	2,375	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額131,789,346円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,037,275円、過年度分損益勘定留保資金125,752,071円で補填している。

3 経営成績について (第3・4・5・6表参照)

(1) 総収益

総収益は、897,745,108円でその内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R1		H30		差引増減 金額
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	
営業 収益	ガス売上	870,326,148	96.95	885,829,064	97.42	△ 15,502,916
	計	870,326,148	96.95	885,829,064	97.42	△ 15,502,916
営業 雑収益	受注工事収益	16,028,279	1.78	10,274,702	1.13	5,753,577
	計	16,028,279	1.78	10,274,702	1.13	5,753,577
営業 外収益	受取利息及び配当金	364,878	0.04	682,066	0.08	△ 317,188
	他会計補助金	660,000	0.07	360,000	0.04	300,000
	長期前受金戻入	10,027,440	1.12	11,578,953	1.26	△ 1,551,513
	雑収益	338,363	0.04	603,565	0.07	△ 265,202
	計	11,390,681	1.27	13,224,584	1.45	△ 1,833,903
合計		897,745,108	100.00	909,328,350	100.00	△ 11,583,242

また、ガス料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	R1			H30	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
料金総額	948,238,555	31,396,198	979,634,753	989,771,945	△ 10,137,192
収入済額	937,876,907	16,328,612	954,205,519	952,876,847	1,328,672
徴収率	98.91	52.01	97.40	96.27	1.13
不納欠損額		4,869,345	4,869,345	5,498,900	△ 629,555
未収金	10,361,648	10,198,241	20,559,889	31,396,198	△ 10,836,309

(2) 総費用

総費用は、823,142,865円でその内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R1		H30		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
売上原価	売上原価	534,770,224	64.97	533,934,761	64.24	835,463
	計	534,770,224	64.97	533,934,761	64.24	835,463
営業費用	供給販売及び一般管理費	262,199,246	31.85	270,440,231	32.56	△ 8,240,985
	計	262,199,246	31.85	270,440,231	32.56	△ 8,240,985
その他 営業費用	受注工事原価	14,848,853	1.80	13,171,299	1.59	1,677,554
	計	14,848,853	1.80	13,171,299	1.59	1,677,554
営業外費用	支払利息	7,890,103	0.96	9,360,007	1.13	△ 1,469,904
	雑支出	157,788	0.02	14,875	0.00	142,913
	計	8,047,891	0.98	9,374,882	1.13	△ 1,326,991
特別損失	過年度損益修正損	3,276,651	0.40	3,970,640	0.48	△ 693,989
	計	3,276,651	0.40	3,970,640	0.48	△ 693,989
合計		823,142,865	100.00	830,891,813	100.00	△ 7,748,948
構成	人件費	78,052,499	9.48	75,410,961	9.08	2,641,538
	減価償却費	100,263,007	12.18	104,993,233	12.64	△ 4,730,226
	支払利息	7,890,103	0.96	9,360,007	1.13	△ 1,469,904
	その他経費	636,937,256	77.38	641,127,612	77.16	△ 4,190,356

(3) 原 価 (第6表参照)

原価の内訳は次表のとおりであるが、令和元年度における1㎡当たりの直接送出原価は59円17銭、前年度より81銭の微増となっている。供給原価と供給単価においては8円34銭の利益であり、前年度と比較すると利益の幅は82銭の減少している。

(消費税等抜き)(単位:円・銭)

項目 \ 年度	R1	H30	比較増減
	円 銭	円 銭	円 銭
直接送出原価	59.17	58.36	0.81
送出原価	87.07	86.65	0.42
総原価	87.96	87.68	0.28
供給原価(ア)	88.08	87.84	0.24
供給単価(イ)	96.42	97.00	△0.58
差引販売損益 (イ) - (ア)	8.34	9.16	△0.82

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量を見ると、次表のとおりである。

項目 \ 年度	単位	R1	H30	比較		
				増減	率(%)	
職員数	人	10	10	0	0.00	
職当 員一 人り	供給量	㎡	902,612	913,225	△10,613	△1.16
	供給戸数	戸	725	735	△10	△1.36
	営業収益	円	87,032,615	88,582,906	△1,550,291	△1.75
	営業費用	円	81,181,832	81,754,629	△572,797	△0.70

(4) 経営成績

総収益897,745,108円に対し、総費用は823,142,865円で、差引き74,602,243円の当年度純利益を計上している。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和元年度末の資産の現在高は2,470,960,308円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年度		R1	H30	差引増減
項目				
年度末資産現在高		2,470,960,308	2,441,352,609	29,607,699
固定資産	有形固定資産	1,178,137,076	1,207,167,756	△ 29,030,680
	計	1,178,137,076	1,207,167,756	△ 29,030,680
流動資産	現金及び預金	1,266,396,717	1,194,200,465	72,196,252
	ガス売掛金	20,559,889	31,396,198	△ 10,836,309
	その他未収金	925,830	3,961,334	△ 3,035,504
	製 品	2,714,194	3,166,143	△ 451,949
	貯 蔵 品	3,245,411	2,819,426	425,985
	前 払 金	345,870	299,660	46,210
	貸倒引当金	△ 1,364,679	△ 1,658,373	293,694
計	1,292,823,232	1,234,184,853	58,638,379	

総資産の47.7%は、有形固定資産である。

有形固定資産は、減価償却累計額の遡増により、前年度に比較して29,030,680円の減少となった。また流動資産では現金及び預金が前年度と比較して72,196,252円の増加となった。これは主にガス販売による収入が、供給販売に係る経費や建設工事費など投資に係る現金支出を上回ったためである。

(2) 負債

令和元年度末の負債の現在高は、812,019,892円、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年度		R1	H30	差引増減
項目				
年度末負債残高		812,019,892	857,014,436	△ 44,994,544
固定負債	企業債	399,618,297	453,185,656	△ 53,567,359
	他会計借入金	40,813,000	40,813,000	0
	退職給付引当金	44,370,132	45,704,017	△ 1,333,885
	特別修繕引当金	84,450,500	74,950,500	9,500,000
	計	569,251,929	614,653,173	△ 45,401,244
流動負債	企業債	53,567,359	56,137,625	△ 2,570,266
	前受金	4,907,500	2,386,000	2,521,500
	賞与引当金	4,979,000	5,005,000	△ 26,000
	その他未払金	17,252,952	16,099,452	1,153,500
	未払消費税	6,452,500	320,500	6,132,000
	預り金	4,550,000	4,550,000	0
	一時預り金	8,563	33,157	△ 24,594
	計	91,717,874	84,531,734	7,186,140
繰延収益	長期前受金合計	1,970,362,637	1,980,276,508	△ 9,913,871
	長期前受金収益 化累計額	△ 1,819,312,548	△ 1,822,446,979	3,134,431
	計	151,050,089	157,829,529	△ 6,779,440

前受金は、全て内管工事未精算分である。

(3) 資本

令和元年度末の資本の現在高は、1,658,940,416円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年度		R1	H30	差引増減
項目				
年度末資本残高		1,658,940,416	1,584,338,173	74,602,243
資本金	資本金	1,001,177,803	1,001,177,803	0
剰余金	利益剰余金	657,762,613	583,160,370	74,602,243

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	109.5	110.0	△ 0.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和元年度の算定結果は、109.5%で100%を上回っているものの、前年と比較して0.5ポイント悪化している。

(2) 固定長期適合率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	49.5	51.2	△ 1.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和元年度の算定結果は49.5%となっており望ましいとされている基準（100%以下）にある。

(3) 流動比率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	1409.6	1460.0	△ 50.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和元年度の算定結果は、1409.6%で望ましいとされる基準(200%以上)を上回っている。

(4) 酸性試験比率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	1402.7	1452.6	△ 49.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和元年度の算定結果は、1,402.7%で望ましいとされる基準(100%以上)を上回っている。

6 む す び

令和元年度ガス事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

経営環境では、供給戸数が7,248戸で前年度と比べ101戸(1.4%)減少した。販売量の増減幅は次のとおりである。供給戸数の減少に加え暖冬の影響などにより、家庭用で8万5,310 m^3 (3.1%)、工業用で3万2,159 m^3 (0.8%)、その他施設(公共用施設や医療用施設)で7,688 m^3 (0.7%)それぞれ減少した。一方、商業用では大口需要家の需用増加等により、1万9,028 m^3 (1.4%)の増加となり、全体で10万6,129 m^3 (1.2%)の減少となった。

総収益は8億9,774万5,108円となっており、前年度と比べ1,158万3,242円(1.3%)の減少となった。主な減少理由は、少雪暖冬等の影響で家庭用、工業用のガス販売量が減少したため、営業収益が前年度と比較し1,550万2,916円減少したことなどによるものである。一方で増加となったものは受注工事収益で、受注工事の増加により、前年度と比較し575万3,577円の増加となっている。

総費用は8億2,314万2,865円となっており、前年度と比べ774万8,948円(0.9%)減少した。この主な理由は、売上原価とその他営業費用で増加は見られたものの減価償却費の減少などによる営業費用の減824万985円、支払利息の減少などによる営業外費用の減132万6,991円などにより全体の総費用は減少となったものである。

経営状況は、当年度純利益7,460万2,243円を計上しており、前年度と比べ383万4,294円(4.9%)の減少となった。また、当年度未処分利益剰余金は4億4,676万2,613円となっている。

今後においては、料金収入の確保に努めるとともに、販売量の増加に向けた取り組みを継続され、積極的に施策を展開することで新規需要家の獲得、販売量の増加を図り、保安の確保を含め、引き続き市民が安心して安全に利用できるようお客様サービスの向上に努められたい。

また、ガス上下水道局では現在、将来の安定した持続可能なガス供給に向けて、ガス事業の民間事業者への譲渡を検討されている。極めて重大な判断事項であり、検討にあたっては、事業の持続性や安定性のほか、顧客(市民)サービスの向上につながるかどうか十分に検討を加えたうえで、方針や方法を決定されるよう要望するものである。

第1表

〈ガス事業会計〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項目	単位	R1年度	H30年度	前年度 に対する 比率	すう勢比率		備 考
					R1年度	H30年度	
計画供給世帯数	戸	9,353	9,307	100.49	101.04	100.54	
現在供給世帯数	戸	6,630	6,726	98.57	97.16	98.56	各年度末現在世帯数
普及率	%	70.89	72.27	98.09	96.16	98.03	$\frac{\text{現在供給世帯数}}{\text{計画供給世帯数}} \times 100$
供給戸数	戸	7,248	7,349	98.63	97.20	98.55	各年度末現在のメーター数
ガス購入量	m ³	9,208,805	9,383,463	98.14	94.10	95.89	
送出ガス量	m ³	9,037,763	9,149,297	98.78	94.66	95.83	
販売ガス量	m ³	9,026,121	9,132,250	98.84	94.69	95.80	年間販売量
職員数	人	10	10	100.00	100.00	100.00	
有効率	%	99.87	99.81	100.06	100.03	99.97	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘定外ガス量	m ³	11,166	16,495	67.69	75.95	112.20	
導管延長	m	272,484	271,896	100.22	99.50	99.29	
導管使用効率	m ³ /m	33.17	33.65	98.57	95.12	96.50	$\frac{\text{送出ガス量}}{\text{導管延長}}$
1日最大送出ガス量	m ³	42,824	44,117	97.07	93.75	96.58	送出ガス量
1日平均送出ガス量	m ³	24,693.34	25,066.57	98.51	94.40	95.83	$\frac{\text{送出ガス量}}{\text{年間日数}}$
1日平均販売ガス量	m ³	24,661.53	25,019.86	98.57	94.43	95.80	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{年間日数}}$
1戸1カ月平均販売ガス量	m ³	103.00	102.50	100.49	97.26	96.79	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{延供給戸数}}$
1戸1日平均販売ガス量	m ³	3.38	3.37	100.30	97.13	96.84	$\frac{\text{1日平均販売ガス量}}{\text{延供給戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注) すう勢比率はH29年度を基準年度とした。

予算・決算対照比率表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		備考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	
1 ガス事業収益	1,155,786,000	100.00	100.00	977,186,491	100.00	100.00	84.55	95.10	
(1) 製品売上	1,112,974,000	96.30	95.68	948,238,555	97.04	97.52	85.20	96.93	〔決算額のうち仮受消費税 77,912,407〕
(2) 営業雑収益	31,378,000	2.71	3.01	17,543,303	1.80	1.13	55.91	35.75	〔決算額のうち仮受消費税 1,515,024〕
(3) 営業外収益	11,434,000	0.99	1.31	11,404,633	1.17	1.35	99.74	98.09	〔決算額のうち仮受消費税 13,952〕

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(支出)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		備考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	
2 ガス事業費用	1,137,027,000	100.00	100.00	896,445,977	100.00	100.00	78.84	93.76	
(1) 売上原価	736,430,000	64.77	62.41	582,584,147	64.99	64.16	79.11	96.39	〔決算額のうち仮払消費税 47,813,923〕
(2) 供給販売及び 一般管理費	339,311,000	29.84	30.90	268,412,089	29.94	31.07	79.11	94.29	〔決算額のうち仮払消費税 6,212,843〕
(3) 営業 費用	30,928,000	2.72	3.17	16,094,499	1.80	1.57	52.04	46.30	〔決算額のうち仮払消費税 1,245,646〕
(4) 営業外費用	26,081,000	2.29	2.59	26,078,591	2.91	2.76	99.99	99.99	〔決算額のうち納付消費税 18,030,700〕
(5) 特別損失	3,277,000	0.29	0.41	3,276,651	0.37	0.44	99.99	99.99	
(6) 予備費	1,000,000	0.09	0.52	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		収入割合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度		
1 資本的収入	16,604,000	100.00	100.00	3,572,800	100.00	100.00	21.52	2.95	0	
(2) 負担金	16,604,000	100.00	100.00	3,572,800	100.00	100.00	21.52	2.95	0	{決算額のうち仮受消費税 187,200}

科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		執行率		翌年度繰越額	備 考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度		
2 資本的支出	193,175,000	100.00	100.00	135,362,146	100.00	100.00	70.07	53.63	0	
(1) 建設改良費	126,661,000	65.57	66.50	69,680,724	51.48	38.52	55.01	31.07	0	{決算額のうち仮払消費税 6,001,703}
(2) 事務費	10,374,000	5.37	5.38	9,543,797	7.05	9.05	92.00	90.20	0	{決算額のうち仮払消費税 222,772}
(3) 企業債償還金	56,140,000	29.06	28.12	56,137,625	41.47	52.42	100.00	100.00	0	

科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		執行率	
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度
3 不足額補填財源	176,571,000	100.00	100.00	131,789,346	100.00	100.00	74.64	56.51
当年度分消費税及び (1) 地方消費税資本的収 支 調 整 額	5,853,000	3.31	3.30	6,037,275	4.58	2.93	103.15	50.29
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	170,718,000	96.69	96.70	125,752,071	95.42	97.07	73.66	56.72

(注) 前年度からの繰越財源は、過年度損益勘定留保資金に含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借		貸	
科 目	金 額	構成比率	
		R1年度	H30年度
1 売上 原 価	534,770,224	64.97	64.26
(1) 売上 原 価	534,770,224	64.97	64.26
2 営業 費 用	262,199,246	31.85	32.55
(1) 供給販売及び一般管理費	262,199,246	31.85	32.55
3 その他 営業 費 用	14,848,853	1.80	1.59
(1) 受注工事原価	14,848,853	1.80	1.59
4 営業 外 費 用	8,047,891	0.98	1.13
(1) 支払利息	7,890,103	0.96	1.13
(2) 雑 支 出	157,788	0.02	0.00
5 特 別 損 失	3,276,651	0.40	0.48
(1) 過年度損益修正損	3,276,651	0.40	0.48
小 計	823,142,865	100.00	100.00
当 年 度 純 利 益	74,602,243	—	—
合 計	897,745,108	100.00	100.00
科 目	金 額	構成比率	
		R1年度	H30年度
1 営業 収 益	870,326,148	96.95	97.42
(1) 売上 上	870,326,148	96.95	97.42
2 営業 雑 収 益	16,028,279	1.79	1.13
(1) 受注工事収益	16,028,279	1.79	1.13
3 営業 外 収 益	11,390,681	1.27	1.45
(1) 受取利息及び配当金	364,878	0.04	0.08
(2) 他会計補助金	660,000	0.07	0.04
(3) 長期前受金戻入	10,027,440	1.12	1.27
(4) 雑 収 益	338,363	0.04	0.07
小 計	897,745,108	100.00	100.00
当 年 度 純 損 失	0	—	—
合 計	897,745,108	100.00	100.00

第4表

費用使用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	
1 売 上 原 価	0	0.00	0.00	534,770,224	71.96	70.67	100.16
2 供給販売及び一般管理費	78,052,499	97.55	97.44	184,146,747	24.78	26.07	93.49
3 その他営業費用	1,961,401	2.45	2.56	12,887,452	1.73	1.49	114.64
(1) 受注工事原価	1,961,401	2.45	2.56	12,887,452	1.73	1.49	114.64
4 営業外費用	0	0.00	0.00	8,047,891	1.08	1.24	85.85
(1) 支払利息	0	0.00	0.00	7,890,103	1.06	1.24	84.30
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	157,788	0.02	0.00	1,060.76
5 特別損失	0	0.00	0.00	3,276,651	0.44	0.53	82.52
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0.00	3,276,651	0.44	0.53	82.52
合 計	80,013,900	100.00	100.00	743,128,965	100.00	100.00	98.37

(注)・人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率	科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率
			R1年度	H30年度					R1年度	H30年度	
1	人件費	78,052,499	9.48	9.08	103.50	通	信運搬費	1,360,443	0.17	0.17	93.57
(1)	直接人件費	51,296,377	6.23	6.29	98.11	会	費負担金	778,040	0.09	0.10	97.93
	給料	35,628,000	4.33	4.43	96.72	保	険料	513,143	0.06	0.05	115.98
	手当	15,668,377	1.90	1.86	101.43	委	託手数料	44,209,377	5.37	4.99	106.71
(2)	間接人件費	26,756,122	3.25	2.78	115.69	賃	借料	2,055,236	0.25	0.11	222.50
	賞与引当金繰入額	4,840,000	0.59	0.60	96.70	公	課費	29,600	0.00	0.00	448.48
	賃金	4,402,808	0.53	0.53	99.82	需	要開発費	280,000	0.03	0.03	100.00
	法定福利費	12,384,314	1.50	1.51	98.59	固	定資産除却費	3,237,780	0.39	0.69	56.66
	退職給付費	5,129,000	0.62	0.12	512.90	雑	費	64,313	0.01	0.01	62.93
	報酬	0	0.00	0.02	0.00	減	価償却費	100,263,007	12.18	12.64	95.49
2	物件費その他の経費	745,090,366	90.52	90.92	98.62	貸	倒引当金繰入額	1,299,000	0.16	0.16	100.00
	ガス売上原価	534,770,224	64.97	64.26	100.16	受	注工事原価	14,848,853	1.80	1.35	132.09
	旅費	456,072	0.06	0.05	113.28	支	払利息	7,890,103	0.96	1.13	84.30
	修繕費	6,882,249	0.84	1.70	48.69	雑	支出	157,788	0.02	0.00	著増
	特別修繕引当金繰入額	9,500,000	1.15	1.14	100.00	過	年度損益修正損	3,276,651	0.40	0.48	82.52
	光熱水費	1,354,679	0.16	0.17	96.36						
	使用ガス費	31,580	0.00	0.00	83.90						
	燃料費	454,304	0.06	0.09	62.89						
	備消耗品費	11,377,924	1.38	1.60	85.45	合	計	823,142,865	100.00	100.00	99.07

第6表

ガス送出原価及び供給単価算出図表

人件費		78,052,499円		支払利息及び 企業債取扱諸費		7,890,103		販売損益		(消費税等抜き)(単位:円)	
送出ガス量		9,037,763m ³		雑		157,788		75,336,227			
供給ガス量		9,026,121m ³		供給販売及び 一般管理費		262,199,246		販売価格 (製品売上)			
				(再掲)固定資産除却費		3,237,780		794,989,921			
				(再掲)減価償却費		100,263,007		870,326,148			
				長期前受金戻入 △		10,027,440					
				ガス売上原価		534,770,224					
				直接送出原価		534,770,224					
				59円17銭		87円96銭					
				—		8円64銭					
				—		78円43銭					
				—		86円65銭					
				—		8円03銭					
				78円62銭		79円65銭					
				533,934,761		533,934,761					
				供給販売及び 一般管理費		270,440,231		792,796,039			
				(再掲)固定資産除却費		5,714,639					
				(再掲)減価償却費		104,993,233					
				長期前受金戻入 △		11,578,953					
				533,934,761		79円79銭					
				73,481,049円		9,360,007		販売損益			
						14,875		83,658,143			
								販売価格 (製品売上)			
								885,829,064			

(注) ・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。
 ・人件費には、受注工事原価の人件費を除く。
 ・供給販売及び一般管理費のうち固定資産除却費と減価償却費に対し長期前受金戻入額を控除している。

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借			貸				
科	目	金額	構成比率		金額	構成比率	
			R1年度	H30年度		R1年度	H30年度
1 固定資産	資産	1,178,137,076	47.68	49.45	569,251,929	23.04	25.18
(1) 有形固定資産	資産	1,178,137,076	47.68	49.45	399,618,297	16.17	18.56
ア 供給設備	備	1,177,941,988	47.67	49.36	40,813,000	1.65	1.67
イ 業務設備	備	195,088	0.01	0.01	44,370,132	1.80	1.87
ウ 建設仮勘定	定	0	0.00	0.08	84,450,500	3.42	3.07
2 流動資産	資産	1,292,823,232	52.32	50.55	91,717,874	3.71	3.46
(1) 現金及び預金	金	1,266,396,717	51.25	48.92	53,567,359	2.17	2.30
(2) 未収金	金	20,121,040	0.81	1.38	4,907,500	0.20	0.10
ア ガス売掛金	金	20,559,889			4,979,000	0.20	0.21
イ その他未収金	金	925,830			17,252,952	0.70	0.66
ウ 貸倒引当金	金	△ 1,364,679			6,452,500	0.26	0.01
(3) 製品	品	2,714,194	0.11	0.13	4,550,000	0.18	0.19
(4) 貯蔵品	品	3,245,411	0.13	0.12	8,563	0.00	0.00
(5) 前払金	金	345,870	0.01	0.01	151,050,089	6.11	6.46
					151,050,089	6.11	6.46

水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 給水人口

令和元年度末における給水人口は、26,059人で前年度より407人減少し、前年度対比は、98.5%である。

(2) 給水戸数

平成元年度末の給水戸数は、10,935戸で前年度より21戸減少した。前年度対比は、99.8%である。

(3) 配水量

配水量は、3,875,499 m^3 で前年度より28,230 m^3 増加し、前年度対比は、100.7%である。

(4) 有収水量

配水量に対する有収水量の比率は、83.74%で前年度より2.97ポイント減少した。
なお、配水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

項目 \ 年度		R1	H30	H29	指数	
					R1	H30
配水量	給水量	3,245,229	3,336,109	3,292,535	98.56	101.32
	その他	630,270	511,160	558,232	112.90	91.57
	計	3,875,499	3,847,269	3,850,767	100.64	99.91
有収率		83.74	86.71	85.50	97.94	101.42

(注) 指数は平成29年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
水道事業収益	832,644,000	814,007,264	△ 18,636,736	
営業収益	724,724,000	705,450,160	△ 19,273,840	決算額のうち仮受消費税 56,590,690
営業外収益	107,920,000	108,557,104	637,104	決算額のうち仮受消費税 569,784
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	869,176,000	818,447,866	50,728,134	
営業費用	798,133,000	751,618,369	46,514,631	決算額のうち仮払消費税 28,723,564
営業外費用	67,690,000	64,477,310	3,212,690	決算額のうち納付消費税 11,540,700
特別損失	2,353,000	2,352,187	813	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	

事業収益は、予算額832,644,000円に対し、決算額814,007,264円で、収入割合97.8%、18,636,736円の減となった。

事業費用は、予算額869,176,000円に対し、決算額818,447,866円で、執行率94.2%、50,728,134円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資本的収入	191,889,000	165,030,818		△26,858,182	
企業債	105,630,000	101,500,000		△4,130,000	
出資金	52,040,000	52,040,000		0	
負担金	34,219,000	11,490,818		△22,728,182	決算額のうち仮受消費税 634,858
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	576,221,000	435,390,801	0	140,830,199	
建設改良費	346,254,000	206,195,688	0	140,058,312	決算額のうち仮払消費税 17,023,481
事務費	10,609,000	10,047,622	0	561,378	決算額のうち仮払消費税 230,350
企業債償還金	199,148,000	199,147,491	0	509	
他会計長期借入金償還金	210,000	0	0	210,000	
他会計長期貸付金	20,000,000	20,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額270,359,983円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,618,973円、過年度分損益勘定留保資金61,386,980円、当年度分損益勘定留保資金192,354,030円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総収益

総収益は、756,846,790円で、前年度に比較すると23,089,835円の減収となった。その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目 \ 年度		R1		H30		差引増減 金額
		金額	構成比率	金額	構成比率	
営業収益	給水収益	639,397,387	84.48	662,311,449	84.92	△22,914,062
	受注工事収益	8,021,283	1.06	9,733,968	1.25	△1,712,685
	その他営業収益	1,440,800	0.19	1,495,100	0.19	△54,300
	計	648,859,470	85.73	673,540,517	86.36	△24,681,047
営業外収益	加入金	6,549,000	0.87	5,649,000	0.72	900,000
	受取利息及び配当金	419,314	0.06	958,793	0.12	△539,479
	補助金	11,899,000	1.57	14,663,000	1.88	△2,764,000
	長期前受金戻入	87,130,334	11.51	83,972,239	10.77	3,158,095
	雑収益	1,989,672	0.26	1,153,076	0.15	836,596
	計	107,987,320	14.27	106,396,108	13.64	1,591,212
合計		756,846,790	100.00	779,936,625	100.00	△23,089,835

また、水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目 \ 年度	R1			H30	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
料金総額	695,852,241	27,250,348	723,102,589	744,929,615	△ 21,827,026
収入済額	686,808,829	12,896,267	699,705,096	712,672,226	△ 12,967,130
徴収率	98.70	47.33	96.76	95.67	1.09
不納欠損額		3,884,096	3,884,096	5,007,041	△ 1,122,945
未収金	9,043,412	10,469,985	19,513,397	27,250,348	△ 7,736,951

(2) 総費用

総費用は、778,183,602円で前年度に比較すると171,780,084円増加した。その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

項目		R1		H30		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業費用	原水及び浄水費	239,075,325	30.72	207,931,123	34.29	31,144,202
	配水及び給水費	67,582,730	8.68	36,767,929	6.06	30,814,801
	総係費	29,302,988	3.77	21,630,785	3.57	7,672,203
	受注工事費	7,091,489	0.91	7,467,876	1.23	△376,387
	減価償却費	359,010,754	46.13	277,061,233	45.69	81,949,521
	資産減耗費	20,831,519	2.68	1,953,184	0.32	18,878,335
	計	722,894,805	92.90	552,812,130	91.16	170,082,675
営業外費用	支払利息	52,640,677	6.76	49,493,740	8.16	3,146,937
	雑支出	295,933	0.04	341,806	0.06	△45,873
	計	52,936,610	6.80	49,835,546	8.22	3,101,064
特別損失	過年度損益修正損	2,352,187	0.30	3,755,842	0.62	△1,403,655
	計	2,352,187	0.30	3,755,842	0.62	△1,403,655
合計		778,183,602	100.00	606,403,518	100.00	171,780,084
構成	人件費	32,097,918	4.12	20,315,800	3.35	11,782,118
	減価償却費	359,010,754	46.13	277,061,233	45.69	81,949,521
	支払利息	52,640,677	6.76	49,493,740	8.16	3,146,937
	その他経費	332,082,066	42.67	255,776,903	42.18	76,305,163
	特別損失	2,352,187	0.30	3,755,842	0.62	△1,403,655

(3) 原 価 (第6表参照)

令和元年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接配水原価は、79円13銭で、前年度より15円53銭の増加となっている。給水原価と供給単価においては、13円の損失であり、前年度と比較して58円30銭の減少となっている。

(消費税等抜き)(単位:円・銭)

年度 項目	R1	H30	比較増減
	円 銭	円 銭	円 銭
直接配水原価	79.13	63.60	15.53
配水原価	162.22	119.92	42.30
総原価	175.88	132.88	43.00
給水原価 (ア)	210.03	153.23	56.80
供給単価 (イ)	197.03	198.53	△1.50
差引販売損益 (イ) - (ア)	損失13.00	45.30	△58.30

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

年度 項目	単位	R1	R30	比較		
				増減	率(%)	
職員数	人	4	2	2	100.00	
職員一人当たり	給水量	m ³	811,307	1,668,055	△856,748	△51.36
	給水人口	人	6,515	13,233	△6,718	△50.77
	営業収益	円	162,214,868	336,770,259	△174,555,391	△51.83
	営業費用	円	180,723,701	276,406,065	△95,682,364	△34.62

(4) 経営成績

総収益756,846,790円に対し、総費用は778,183,602円で、差引21,336,812円が当年度純損失となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和元年度末の資産の現在高は、9,983,821,889円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度	R1	H30	差引増減
年度末資産残高			9,983,821,889	10,097,954,589	△ 114,132,700
固定資産	有形固定資産		8,460,016,122	8,620,391,916	△ 160,375,794
	投資その他の資産		20,000,000	0	20,000,000
	計		8,480,016,122	8,620,391,916	△ 140,375,794
流動資産	現金預金		1,477,578,171	1,332,667,321	144,910,850
	営業未収金		22,334,697	31,493,388	△ 9,158,691
	営業外未収金		990,560	114,693,466	△ 113,702,906
	その他未収金		5,651,060	989,128	4,661,932
	貸倒引当金		△ 2,748,721	△ 2,280,630	△ 468,091
	計		1,503,805,767	1,477,562,673	26,243,094

総資産の84.7%は、有形固定資産である。

(2) 負債

令和元年度末の負債の現在高は、5,794,495,408円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R1	H30	差引増減
年度末負債残高			5,794,495,408	5,939,331,296	△144,835,888
固定負債	企業債		3,897,998,788	3,997,217,549	△99,218,761
	他会計借入金		27,749,000	27,749,000	0
	退職給付引当金		27,758,154	27,727,726	30,428
	修繕引当金		21,420,000	21,420,000	0
	計		3,974,925,942	4,074,114,275	△99,188,333
流動負債	企業債		200,718,761	199,147,491	1,571,270
	他会計借入金		210,000	210,000	0
	その他未払金		42,845,731	38,420,436	4,425,295
	未払消費税		11,540,700	0	11,540,700
	賞与引当金		1,354,000	754,000	600,000
	預り金		4,550,000	4,550,000	0
	一時預り金		283,973	36,375	247,598
	前受金		0	1,241,244	△1,241,244
	計		261,503,165	244,359,546	17,143,619
繰延収益	長期前受金合計		4,489,036,028	4,481,402,365	7,633,663
	長期前受金収益化累計額		△2,930,969,727	△2,860,544,890	△70,424,837
	計		1,558,066,301	1,620,857,475	△62,791,174

一時預り金は、工事負担金の還付金等である。

(3) 資本

令和元年度末の資本の現在高は、4,189,326,481円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R1	H30	差引増減
年度末資本残高			4,189,326,481	4,158,623,293	30,703,188
資本金	資本金		3,208,956,788	2,956,916,788	252,040,000
剰余金	資本剰余金		2,658,747	2,658,747	0
	利益剰余金		977,710,946	1,199,047,758	△221,336,812
	計		980,369,693	1,201,706,505	△221,336,812

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	97.6	129.4	△ 31.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和元年度の算定結果は97.6%で100%を下回り、収支の赤字を示している。

(2) 固定長期適合率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	87.2	87.5	△ 0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和元年度の算定結果は87.2%で、望ましいとされている範囲内(100%以下)にある。

(3) 流動比率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	575.1	604.7	△ 29.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和元年度の算定結果は、575.1%で望ましいとされる水準（200%以上）にある。

(4) 酸性試験比率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	575.1	604.7	△ 29.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和元年度の算定結果は、575.1%で望ましいとされる水準（100%以上）にある。

6 む す び

令和元年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では、給水戸数は1万935戸で前年度と比べ21戸(0.2%)減少し、用途別の給水量では、給水人口の減少や節水意識の向上、節水機器の普及等を背景に家庭用で4万433^m³(1.9%)減少したほか、業務用その他でも工業用の販売量の減などにより50,447^m³(4.1%)減少した。その結果、総給水量は324万5,229^m³となり、前年度に比べ9万880^m³(2.7%)の減少となっている。

総収益は、7億5,684万6,790円であり、前年度と比べ2,308万9,835円(3.0%)減少している。このうち給水収益は6億3,939万7,387円で、給水量の減少により前年度と比べて2,291万4,062円(3.5%)減少している。

総費用は、7億7,818万3,602円で、前年度と比べ1億7,178万84円(28.3%)の増加となっている。増加の主な要因は、志浄水場の稼働に伴う減価償却費の増加のほか、原水及び浄水費や配水及び給水費の増加などによるものである。

結果として、総費用が総収益を上回ったことから損失が発生し、当年度純損失は2,133万6,812円となった。なお、当年度純損失は繰越利益剰余金で補てんされ、未処理欠損金は発生していない。

経営分析指標の算定結果でも、経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は97.6%で、単年度収支の赤字を示す100%以下となったため、早急に収益と費用の内容分析等により赤字原因を解消する必要があるが、累積欠損金もなく、短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は575.1%で良好な水準にあることなどから、現状では他に財政上の大きな問題は見当たらず、経営の健全性は概ね保たれているものと評価できる。

しかしながら、令和2年度では新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた経済対策として、5月に予定していた水道料金の値上げを延長したため、同年度での赤字解消が難しくなったほか、今後は杉野沢浄水場の更新などの施設の老朽化対応や、人口減少による財源確保の困難が見込まれることなど、本市の水道事業を取り巻く環境は不透明でより厳しさを増すものと予想される。

水道は生活用水としてだけでなく衛生面でも大きな役割を果たしており、どんなことがあっても止めてはならない施設である。今後は「妙高市水道事業経営戦略」に沿った取り組みを着実に実行しながら、持続可能な水道事業に向け引き続き経営の健全性確保に努められたい。また、より厳しさを増す水道事業を維持していくための今後の長期的な水道料金のあり方についても、議論を活発化していくよう要望するものである。

第1表

〈 水道事業会計 〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	R1 年 度	H30 年 度	前年度 に対する 比率	すう 勢 比 率		備 考
					R1年度	H30年度	
総 人 口	人	31,751	32,317	98.25	96.55	98.28	各年度末現在人口
計 画 給 水 人 口	人	32,700	32,700	100.00	100.00	100.00	
給 水 人 口	人	26,059	26,466	98.46	96.99	98.51	
普及率(1)	%	82.07	81.89	100.22	100.45	100.23	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率(2)	%	79.69	80.94	98.46	96.99	98.52	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	10,935	10,956	99.81	98.85	99.04	
総 配 水 量	m ³	3,875,499	3,847,269	100.73	100.64	99.91	
総 有 収 水 量	m ³	3,245,229	3,336,109	97.28	98.56	101.32	年間売上水量
有 収 率	%	83.74	86.71	96.57	97.94	101.42	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無 収 水 量	m ³	4,174	7,846	53.20	52.27	98.26	消火栓水量+濁水量
導 配 水 管 延 長	m	333,915	344,627	96.89	96.95	100.06	
導 配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	11.61	11.16	104.03	103.85	99.82	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導配水管延長}}$
職 員 数	人	4	2	200.00	133.33	66.67	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	8,866.75	9,140.02	97.01	98.29	101.32	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間日数}}$
1 戸 1 カ 月 平 均 給 水 量	m ³	24.52	25.01	98.04	99.55	101.54	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{延給水戸数}}$
1 戸 1 日 平 均 給 水 量	m ³	0.80	0.82	97.56	98.77	101.23	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{延給水戸数}} \times \frac{1}{12}$

(注)・すう勢比率は平成29年度を基準年度とした。

・無収水量は、給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。主に、水道管布設や漏水作業等の事業用で使用した水量。

予算・決算対照比率表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		備考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	
1 水道事業収益	832,644,000	100.00	100.00	814,007,264	100.00	100.00	97.76	105.82	
(1) 営業収益	724,724,000	87.04	80.80	705,450,160	86.66	77.93	97.34	102.07	〔決算額のうち仮受消費税 56,590,690〕
(2) 営業外収益	107,920,000	12.96	19.20	108,557,104	13.34	22.07	100.59	121.62	〔決算額のうち仮受消費税 569,784〕

(消費税等込)(単位：円・%)

科目(支出)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		備考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	
2 水道事業費用	869,176,000	100.00	100.00	818,447,866	100.00	100.00	94.16	92.91	
(1) 営業費用	798,133,000	91.83	90.88	751,618,369	91.83	91.45	94.17	93.48	〔決算額のうち仮払消費税 28,723,564〕
(2) 営業外費用	67,690,000	7.79	7.82	64,477,310	7.88	7.95	95.25	94.51	〔決算額のうち納付消費税 11,540,700〕
(3) 特別損失	2,353,000	0.27	0.56	2,352,187	0.29	0.60	99.97	100.00	
(4) 予備費	1,000,000	0.12	0.74	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		決算額のうち翌年度繰越額	備 考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度		
1 資本的収入	191,889,000	100.00	100.00	165,030,818	100.00	100.00	86.00	93.86	0	
(1) 企業債	105,630,000	55.05	95.12	101,500,000	61.50	96.10	96.09	94.82	0	
(2) 出資金	52,040,000	27.12	3.22	52,040,000	31.53	3.43	100.00	100.00	0	
(4) 負担金	34,219,000	17.83	1.65	11,490,818	6.96	0.47	33.58	26.71	0	〔決算額のうち仮受消費税〕 634,858

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		翌年度繰越額	備 考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度		
2 資本的支出	576,221,000	100.00	100.00	435,390,801	100.00	100.00	75.56	93.61	0	
(1) 建設改良費	346,254,000	60.09	89.74	206,195,688	47.36	89.08	59.55	92.92	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 17,023,481
(2) 事務費	10,609,000	1.84	0.54	10,047,622	2.31	0.54	94.71	94.68	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 230,350
(3) 企業債償還金	199,148,000	34.56	9.72	199,147,491	45.74	10.38	100.00	100.00	0	
(4) 他会計長期借入金償還金	210,000	0.04	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	
(5) 他会計長期借入金	20,000,000	3.47	—	20,000,000	4.59	—	100.00	—	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度
3 不足額補填財源	384,332,000	100.00	100.00	270,359,983	100.00	100.00	70.35	92.66
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,145,000	6.80	20.06	16,618,973	6.15	7.93	63.56	36.62
(2) 過年度分損益勘定留保資金	61,485,000	16.00	11.44	61,386,980	22.71	12.34	99.84	100.00
(3) 当年度分損益勘定留保資金	296,702,000	77.20	46.36	192,354,030	71.15	31.92	64.83	63.81
(4) 建設改良積立金	0	0.00	22.15	0	0.00	47.81	—	200.00

(注) 前年度からの繰越財源は当年度分損益勘定留保資金を含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借方		金額		構成比率	
		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度
1 営業	費用	722,894,805	92.90	91.16	
(1)	原水及び浄水費	239,075,325	30.72	34.29	
(2)	配水及び給水費	67,582,730	8.68	6.06	
(3)	総係費	29,302,988	3.77	3.57	
(4)	受注工事費	7,091,489	0.91	1.23	
(5)	減価償却費	359,010,754	46.13	45.69	
(6)	資産減耗費	20,831,519	2.68	0.32	
2 営業	外費用	52,936,610	6.80	8.22	
(1)	支払利息	52,640,677	6.76	8.16	
(2)	雑支出	295,933	0.04	0.06	
3 特別	損失	2,352,187	0.30	0.62	
(1)	過年度損益修正損	2,352,187	0.30	0.62	
小計		778,183,602	100.00	100.00	
当年度	純利益		—	—	
合計		778,183,602	100.00	100.00	
貸方		金額		構成比率	
		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度
1 営業	収益	648,859,470	85.73	86.36	
(1)	給水収益	639,397,387	84.48	84.92	
(2)	受注工事収益	8,021,283	1.06	1.25	
(3)	その他営業収益	1,440,800	0.19	0.19	
2 営業	外収益	107,987,320	14.27	13.64	
(1)	加入金	6,549,000	0.87	0.72	
(2)	受取利息及び配当金	419,314	0.06	0.12	
(3)	補助金	11,899,000	1.57	1.88	
(4)	長期前受金戻入	87,130,334	11.51	10.77	
(5)	雑収益	1,989,672	0.26	0.15	
小計		756,846,790	100.00	100.00	
当年度	純損失	21,336,812	—	—	
合計		778,183,602	100.00	100.00	

第4表

費用使用用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	人 件 費			物 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度
1 営業費用	32,097,918	100.00	100.00	690,796,887	157.99	92.59	90.86	129.73	
(1) 原水及び浄水費	12,695,038	39.55	43.07	226,380,287	145.08	30.34	33.98	113.66	
(2) 配水及び給水費	5,471,812	17.05	22.66	62,110,918	118.84	8.32	5.49	193.11	
(3) 総係費	12,373,579	38.55	30.96	16,929,409	196.72	2.27	2.62	110.36	
(4) 受注工事費	1,557,489	4.85	3.30	5,534,000	232.16	0.74	1.16	81.42	
(5) 減価却費	0	0.00	0.00	359,010,754	—	48.12	47.27	129.58	
(6) 資産減耗費	0	0.00	0.00	20,831,519	—	2.79	0.33	1066.54	
2 営業外費用	0	0.00	0.00	52,936,610	—	7.10	8.50	106.22	
(1) 支払利息	0	0.00	0.00	52,640,677	—	7.06	8.44	106.36	
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	295,933	—	0.04	0.06	86.58	
3 特別損失	0	0.00	0.00	2,352,187	—	0.32	0.64	62.63	
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0.00	2,352,187	—	0.32	0.64	62.63	
合 計	32,097,918	100.00	100.00	746,085,684	157.99	100.00	100.00	127.30	

(注)人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率	科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率
			R1年度	H30年度					R1年度	H30年度	
1	人					動	力	37,356,770	4.80	5.82	105.93
(1)	直接人件費	32,097,918	4.12	3.35	157.99	薬	品	13,711,870	1.76	1.97	115.01
	給	18,752,444	2.41	1.75	176.60	会	費	446,466	0.06	0.08	90.75
	手	10,105,500	1.30	0.83	201.97	保	険	613,822	0.08	0.08	120.53
(2)	間	8,646,944	1.11	0.93	153.99	公	課	50,700	0.01	0.01	96.94
	賃	13,345,474	1.71	1.60	137.62	受	水	74,094,295	9.52	12.33	99.12
	賃	1,354,000	0.17	0.12	179.58	雑		119,525	0.02	0.02	93.31
	法	6,130,827	0.79	1.01	100.22	貸	倒	2,000,000	0.26	0.33	100.00
	退	4,103,647	0.53	0.35	193.31	有	形	359,010,754	46.13	45.69	129.58
2	物件	1,757,000	0.23	0.12	249.93	固	定	20,831,519	2.68	0.32	1066.54
	工	746,085,684	95.88	96.65	127.30	企	業	52,640,677	6.76	8.16	106.36
	旅	5,534,000	0.71	1.12	81.42	雑	支	295,933	0.04	0.06	86.58
	備	353,968	0.05	0.04	132.18	過	年	2,352,187	0.30	0.62	62.63
	燃	6,297,158	0.81	1.32	78.56						
	光	273,118	0.04	0.09	51.34						
	通	1,115,344	0.14	0.18	101.13						
	委	1,649,397	0.21	0.37	72.62						
	賃	120,016,879	15.42	11.02	179.66						
	修	2,702,142	0.35	0.31	143.78	合	計	778,183,602	100.00	100.00	128.33
	修	44,619,160	5.73	6.71	109.66						

第6表

給水原価及び供給単価算出図表

		支払利息及び 企業債取扱諸費		雑 支 出		販 売 損 益		
		52,640,677		295,933		△42,212,205		
		681,609,592				販 売 損 益 販 売 価 格 (給水収益)		
		628,672,982				639,397,387		
R1年度	原水及び浄水費	239,075,325円	29,302,988			給水原価	販売単価	販売損益
	配水及び給水費	67,582,730円	379,842,273			210円03銭	197円03銭	△13円00銭
	総係件費	29,302,988円	減価償却費・資産減耗費			9円41銭	—	—
	人件費	30,540,429円	長期前受金戻入			200円62銭	—	—
	配水量	3,875,499m ³	△87,130,334			給水原価	供給単価	販売損益
有収水量	3,245,229m ³	306,658,055			200円62銭	—	—	
	原水及び浄水費	239,075,325	244,699,052			給水原価	供給単価	販売損益
	配水及び給水費	67,582,730	21,630,785			153円23銭	198円53銭	45円30銭
H30年度	1m ³ 当たり単価	79円13銭	5円11銭			5円89銭	—	—
	内人件費	4円69銭	5円11銭			147円34銭	—	—
	物	74円44銭	114円81銭			販売損益	販売損益	販売損益
	その他の経費	63円60銭	119円92銭			151,103,888	販 売 価 格 (給水収益)	販 売 価 格 (給水収益)
	1m ³ 当たり単価	3円47銭	60円13銭			511,207,561	662,311,449	662,311,449
	原水及び浄水費	207,931,123円	279,014,417			461,372,015	151,103,888	151,103,888
	配水及び給水費	36,767,929円	21,630,785			49,493,740	販 売 価 格 (給水収益)	販 売 価 格 (給水収益)
総係件費	21,630,785円	長期前受金戻入			341,806	662,311,449	662,311,449	662,311,449
人件費	19,644,924円	減価償却費・資産減耗費			支払利息及び 企業債取扱諸費	49,493,740	販 売 価 格 (給水収益)	販 売 価 格 (給水収益)
配水量	3,847,269m ³	長期前受金戻入			雑 支 出	341,806	662,311,449	662,311,449
有収水量	3,336,109m ³	△83,972,239			支払利息及び 企業債取扱諸費	49,493,740	662,311,449	662,311,449

(消費税等抜き)(単位:円)

(注) 人件費は、給料・手当・報酬・賃金・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費とする。

(注) 減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借		方			貸		方		
		金額	構成比率				金額	構成比率	
			R1年度	H30年度				R1年度	H30年度
科目	目	金額	R1年度	H30年度	科目	目	金額	R1年度	H30年度
1 固定資産	資産	8,480,016,122	84.94	85.37	1 固定負債	負債	3,974,925,942	39.81	40.35
(1) 有形固定資産	資産	8,460,016,122	84.74	85.37	(1) 企業債	負債	3,897,998,788	39.04	39.58
ア 土地	地	153,516,199	1.54	1.47	(2) 他会計借入金	金	27,749,000	0.28	0.27
イ 建物	物	1,269,442,227	12.71	12.88	(3) 退職給付引当金	金	27,758,154	0.28	0.27
ウ 構築物	物	5,947,689,620	59.57	59.74	(4) 修繕引当金	金	21,420,000	0.21	0.21
エ 機械装置	置	1,034,522,891	10.36	10.67	2 流動負債	負債	261,503,165	2.62	2.42
オ 車両運搬具	具	1,233,904	0.01	0.01	(1) 企業債	負債	200,718,761	2.01	1.97
カ 工具器具備品	品	22,091,281	0.22	0.24	(2) 他会計借入金	金	210,000	0.00	0.00
キ 建設仮勘定	定	31,520,000	0.32	0.36	(3) その他未払金	金	42,845,731	0.43	0.38
(2) 投資その他の資産	産	20,000,000	0.20	—	(4) 未払消費税	税	11,540,700	0.12	0.00
ア 長期貸付金	金	20,000,000	0.20	—	(5) 賞与引当金	金	1,354,000	0.01	0.01
2 流動資産	産	1,503,805,767	15.06	14.63	(6) 預り金	金	4,550,000	0.05	0.05
(1) 現金預金	金	1,477,578,171	14.80	13.20	(7) 一時預り金	金	283,973	0.00	0.00
(2) 未収金	金	26,227,596	0.26	1.43	(8) 前受金	金	0	0.00	0.01
ア 営業未収金	金	22,334,697			3 繰延収益	益	1,558,066,301	15.61	16.05

公共下水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 処理人口

令和元年度末における処理区域内人口は、今年度より農業集落排水事業を組み入れ、会計統合したことから、25,489人で前年度より3,095人増加し、前年度対比は、113.8%である。

(2) 水洗化戸数

令和元年度末の水洗化戸数は、今年度より農業集落排水事業を組み入れ、会計統合したことから、9,734戸で前年度より1,371戸増加した。前年度対比は、116.4%である。

(3) 処理水量

処理水量は、今年度より農業集落排水事業を組み入れ、会計統合したことから、3,435,878 m^3 で前年度より433,868 m^3 増加し、前年度対比は114.5%である。

(4) 有収水量

処理水量に対する有収水量の比率は、今年度より農業集落排水事業を組み入れ、会計統合したことから、84.5%と前年度と同水準であった。なお、処理水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

年度 項目		R1	H30	H29	指数	
					R1	H30
処理 水量	有収水量	2,902,006	2,536,090	2,516,218	115.33	100.79
	その他	533,872	465,920	500,974	106.57	93.00
	計	3,435,878	3,002,010	3,017,192	113.88	99.50
有収率		84.46	84.48	83.40	101.27	101.29

(注) ・指数は平成29年度を基準年度とした。
 ・有収率% = 有収水量 / 処理水量

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科目	予算額	決算額	予算額と決算額との比較	備考
下水道事業収益	2,044,220,000	2,017,883,414	△26,336,586	
営業収益	693,657,000	628,963,958	△64,693,042	決算額のうち仮受消費税 50,902,592
営業外収益	1,350,563,000	1,388,919,456	38,356,456	決算額のうち仮受消費税 39,644
科目	予算額	決算額	不用額	備考
下水道事業費用	1,644,718,000	1,567,232,137	77,485,863	
営業費用	1,406,749,000	1,347,520,588	59,228,412	決算額のうち仮払消費税 31,741,915
営業外費用	231,112,000	216,854,797	14,257,203	決算額のうち納付消費税 22,355,600
特別損失	2,857,000	2,856,752	248	
予備費	4,000,000	0	4,000,000	

事業収益は、予算額2,044,220,000円に対し、決算額2,017,883,414円で、収入割合98.7%、26,336,586円の減となった。

事業費用は、予算額1,644,718,000円に対し、決算額1,567,232,137円で、執行率95.3%、77,485,863円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資 本 的 収 入	449,707,000	418,747,580		△30,959,420	
企 業 債	139,250,000	122,450,000		△16,800,000	
補 助 金	309,575,000	291,196,260		△18,378,740	
分 担 金 及 び 負 担 金	881,000	5,101,320		4,220,320	
寄 附 金	1,000	0		△1,000	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,290,399,000	1,209,343,720	53,923,000	27,132,280	
建 設 改 良 費	297,759,000	217,084,200	53,923,000	26,751,800	決算額のうち仮払消費税 17,125,336
事 務 費	9,554,000	9,185,206	0	368,794	決算額のうち仮払消費税 30,181
企 業 債 償 還 金	931,086,000	931,074,314	0	11,686	
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	52,000,000	52,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額790,596,140円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,166,387円、過年度分損益勘定留保資金17,597,214円、当年度分損益勘定留保資金359,832,539円、減債積立金410,000,000円で補填した。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総収益

総収益は、1,966,941,178円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R1		H30		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業収益	下水道使用料	577,153,116	29.34	507,266,216	31.51	69,886,900
	その他営業収益	908,250	0.05	13,185,396	0.82	△12,277,146
	計	578,061,366	29.39	520,451,612	32.33	57,609,754
営業外収益	受取利息及び配当金	223,764	0.01	205,010	0.01	18,754
	貸付金元利収入	28,000	0.00	114,000	0.01	△86,000
	補助金	832,225,000	42.31	689,686,000	42.84	142,539,000
	長期前受金戻入	555,194,398	28.23	396,536,233	24.63	158,658,165
	雑収益	1,208,650	0.06	2,744,968	0.17	△1,536,318
	計	1,388,879,812	70.61	1,089,286,211	67.67	299,593,601
合計		1,966,941,178	100.00	1,609,737,823	100.00	357,203,355

また、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	R1			H30	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
使用料総額	628,056,598	20,008,348	648,064,946	569,178,947	78,885,999
収入済額	621,108,123	8,153,926	629,262,049	545,458,565	83,803,484
徴収率	98.89	40.75	97.10	95.83	1.27
不納欠損額		4,032,670	4,032,670	4,680,161	△647,491
未収金	6,948,475	7,821,752	14,770,227	19,040,221	△4,269,994

(2) 総費用

総費用は、1,513,134,622円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

項目		R1		H30		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業費用	処理場費	277,064,854	18.31	248,161,440	20.14	28,903,414
	管渠費	84,177,621	5.56	53,457,643	4.34	30,719,978
	総務費	24,064,151	1.59	19,841,342	1.61	4,222,809
	減価償却費	930,472,047	61.49	725,277,418	58.86	205,194,629
	資産減耗費	0	0.00	20,702,596	1.68	△20,702,596
	計	1,315,778,673	86.96	1,067,440,439	86.63	248,338,234
営業外費用	支払利息	187,770,778	12.41	153,545,429	12.46	34,225,349
	貸付金	28,000	0.00	114,000	0.01	△86,000
	雑支出	6,700,419	0.44	6,661,472	0.54	38,947
	計	194,499,197	12.85	160,320,901	13.01	34,178,296
特別損失	過年度損益修正損	2,856,752	0.19	4,360,752	0.35	△1,504,000
	計	2,856,752	0.19	4,360,752	0.35	△1,504,000
合計		1,513,134,622	100.00	1,232,122,092	100.00	281,012,530
構成	人件費	25,295,632	1.67	18,568,852	1.51	6,726,780
	減価償却費	930,472,047	61.49	725,277,418	58.86	205,194,629
	支払利息	187,770,778	12.41	153,545,429	12.46	34,225,349
	その他経費	366,739,413	24.24	330,369,641	26.81	36,369,772
	特別損失	2,856,752	0.19	4,360,752	0.35	△1,504,000

(3) 原 価 (第6表参照)

令和元年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接処理原価は、105円14銭で、前年度より4円67銭の増額となっている。汚水処理原価と使用料単価において、130円22銭の損失となっている。

(消費税等抜き)(単位：円・銭)

項目	年度		比較増減
	R1	H30	
直接処理原価	円 銭 105.14	円 銭 100.47	円 銭 4.67
処 理 原 価	221.37	223.49	△2.12
総 原 価	277.97	276.85	1.12
汚水処理原価 (ア)	329.10	327.71	1.39
使用料単価 (イ)	198.88	200.02	△1.14
汚水処理損益 (イ) - (ア)	損失130.22	損失127.69	2.53

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

項目	年度	単位	R1	H30	比 較	
					増減	率 (%)
職 員 数		人	4	3	1	33.33
職員一人当たり	処理水量	m ³	858,969	1,000,670	△141,701	△ 14.16
	処理人口	人	6,088	7,093	△1,005	△ 14.17
	営業収益	円	144,515,341	173,483,871	△28,968,530	△ 16.70
	営業費用	円	328,944,668	355,813,480	△26,868,812	△ 7.55

(4) 経営成績

総収益1,966,941,178円に対し、総費用は、1,513,134,622円で差引453,806,556円の当年度純利益が生じた。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和元年度末の資産の現在高は、29,111,108,002円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度	R1	H30	差引増減
年度末資産残高			29,111,108,002	23,708,323,969	5,402,784,033
固定資産	有形固定資産		27,996,045,382	22,793,847,524	5,202,197,858
	投 資		20,000,000	20,000,000	0
	計		28,016,045,382	22,813,847,524	5,202,197,858
流動資産	現金預金		1,042,546,926	827,905,971	214,640,955
	未収下水道使用料		14,770,227	19,040,221	△ 4,269,994
	その他営業未収金		585,750	0	585,750
	未収消費税還付金		0	3,155,600	△ 3,155,600
	未収受益者負担金		4,059,280	4,285,980	△ 226,700
	未収受益者分担金		31,980,100	30,912,600	1,067,500
	その他未収金		959,858	9,767,078	△ 8,807,220
	貸倒引当金		△ 1,839,521	△ 1,291,005	△ 548,516
	保管有価証券		2,000,000	700,000	1,300,000
	計		1,095,062,620	894,476,445	200,586,175

総資産の96.2%は、有形固定資産である。

(2) 負 債

令和元年度末の負債の現在高は、24,293,521,654円、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R1	H30	差引増減
年度末負債残高			24,293,521,654	20,228,786,007	4,064,735,647
固定負債	企業債		8,466,615,749	6,907,080,830	1,559,534,919
	他会計長期借入金		64,000,000	69,000,000	△5,000,000
	退職給付引当金		29,196,302	17,097,931	12,098,371
	計		8,559,812,051	6,993,178,761	1,566,633,290
流動負債	企業債		894,561,191	714,198,073	180,363,118
	他会計長期借入金		42,000,000	36,000,000	6,000,000
	前受金		116,316,834	46,304,564	70,012,270
	賞与引当金		1,662,000	1,237,000	425,000
	営業未払金		4,250,000	4,766,000	△516,000
	その他未払金		39,352,147	36,933,565	2,418,582
	未払消費税		14,240,000	0	14,240,000
	預り有価証券		2,000,000	700,000	1,300,000
	預り金		1,900,000	1,900,000	0
	一時預り金		19,672	11,053	8,619
	計		1,116,301,844	842,050,255	274,251,589
繰延収益	長期前受金合計		25,194,990,987	20,498,517,196	4,696,473,791
	長期前受金収益化累 計		△10,577,583,228	△8,104,960,205	△2,472,623,023
	計		14,617,407,759	12,393,556,991	2,223,850,768

前受金は、受益者負担金と受益者分担金である。

(3) 資 本

令和元年度末の資本の現在高は、4,817,586,348円、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R1	H30	差引増減
年度末資本残高			4,817,586,348	3,479,537,962	1,338,048,386
資本金	資本金		3,460,206,268	2,373,540,624	1,086,665,644
剰余金	資本剰余金		82,126,627	82,126,627	0
	利益剰余金		1,275,253,453	1,023,870,711	251,382,742
	計		1,357,380,080	1,105,997,338	251,382,742

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	130.2	131.1	△ 0.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和元年度の算定結果は、130.2%で100%を上回っているが、前年と比較して0.9ポイント悪化している。

(2) 固定長期適合率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	100.1	99.8	0.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和元年度の算定結果は100.1%となり、望ましいとされている基準（100%以下）を若干上回っており、今後の改善が望まれる。

(3) 流動比率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	98.1	106.2	△ 8.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和元年度の算定結果は、98.1%で望ましいとされる基準(200%以上)を下回っており、前年と比較すると8.1ポイント低下している。今後の改善が望まれる。

(4) 酸性試験比率

区 分	R1 (%)	H30 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	97.9	106.1	△ 8.2	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和元年度の算定結果は、97.9%で望ましいとされる基準(100%以上)を下回って、前年と比較すると8.2ポイント低下している。

6 むすび

令和元年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

経営環境としては、令和元年度より、農業集落排水事業を組み入れ、会計統合を行った。これにより、水洗化人口は24,354人で前年度に比べ3,074人の増加となり、水洗化戸数も9,734戸で1,371戸増加、有収水量も2,902,006 m^3 で前年度と比べ36万5,916 m^3 増加となった。

総収益は19億6,694万1,178円で、主に会計統合等により前年度と比べ3億5,720万3,355円の増加となっている。このうち下水道使用料は、5億7,715万3,116円である。

一方、総費用は15億1,313万4,622円となり、結果として本年度の純利益は、4億5,380万6,556円の黒字決算となった。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収が期待できない上に、基幹施設の再構築を始めとした施設や管渠の改築・更新に多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、平成29年3月に策定した「妙高市公共下水道事業経営戦略」に基づき、汚水処理の全体計画を見直し、効率的な施設運営を図るための統合やダウンサイジングを進めるほか、引き続き未接続者や企業などの大口需要家への接続促進により使用料を確保するなど、持続的なサービス提供のための財政基盤の強化に努め、さらに、悪化傾向にある経常収支比率や固定長期適合率、流動比率などの安定経営の指針の改善に努め、事業統合の目標達成に向けてより一層の経営努力を図られたい。

また、ガス上下水道局では現在、将来の安定した水道供給や汚水処理を目指し、上下水道事業の包括的民間委託を検討されている。検討にあたっては、事業の安定性のほか、料金の低廉化やサービスの向上につながるかどうか十分に検討を加えたうえで、方針や具体的な方法を決定されるよう要望するものである。

第1表

〈 公共下水道事業会計 〉
業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単 位	R1 年 度	H30 年 度	前年度 に対する 比率	すう 勢 比 率		備 考
					R1 年 度	H30 年 度	
総 人 口	人	31,751	32,317	98.25	96.55	98.28	各年度末現在人口
公共下水道 処理区域内人口	人	25,489	22,394	113.82	112.34	98.70	
水洗化人口	人	24,354	21,280	114.45	113.11	98.83	
普 及 率	%	80.28	69.29	115.86	116.35	100.42	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	95.55	95.03	100.55	100.68	100.14	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
水洗化戸数	戸	9,734	8,363	116.39	125.88	108.15	
処 理 水 量	m ³	3,435,878	3,002,010	114.45	113.88	99.50	
有 収 水 量	m ³	2,902,006	2,536,090	114.43	115.33	100.79	
有 収 率	%	84.46	84.48	99.98	101.27	101.29	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
排水管延長	m	191,535	244,336	78.39	79.92	101.96	
排水管使用 効 率	m ³ /m	17.94	12.29	145.97	142.49	97.62	$\frac{\text{処理水量}}{\text{排水管延長}}$
職 員 数	人	4	3	133.33	133.33	100.00	
1 日 平 均 使 用 水 量	m ³	7,928.98	6,948.19	114.12	115.02	100.79	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$
1 戸 1 カ月 平 均 使 用 水 量	m ³	24.76	25.09	98.68	98.53	99.84	$\frac{\text{有収水量}}{\text{延使用戸数}}$
1 戸 1 日 平 均 使 用 水 量	m ³	0.81	0.82	98.78	97.59	98.80	$\frac{\text{1日平均使用水量}}{\text{(延使用戸数} \times \frac{1}{12} \text{)}}$

(注)・すう勢比率はH29年度を基準年度とした。

予算・決算対照比率表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		備考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	
1 下水道事業収益	2,044,220,000	100.00	100.00	2,017,883,414	100.00	100.00	98.71	100.59	
(1) 営業収益	693,657,000	33.93	34.05	628,963,958	31.17	34.03	90.67	100.53	決算額のうち仮受消費税 50,902,592
(2) 営業外収益	1,350,563,000	66.07	65.95	1,388,919,456	68.83	65.97	102.84	100.62	決算額のうち仮受消費税 39,644

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(支出)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		備考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	
2 下水道事業費用	1,644,718,000	100.00	100.00	1,567,232,137	100.00	100.00	95.29	96.50	
(1) 営業費用	1,406,749,000	85.53	86.17	1,347,520,588	85.98	86.53	95.79	96.91	決算額のうち仮払消費税 31,741,915
(2) 営業外費用	231,112,000	14.05	13.19	216,854,797	13.84	13.12	93.83	95.97	決算額のうち納付消費税 22,355,600
(3) 特別損失	2,857,000	0.17	0.33	2,856,752	0.18	0.35	皆増	99.99	
(4) 予備費	4,000,000	0.24	0.31	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		決算額のうち翌年度繰越額	備 考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度		
1 資本的収入	449,707,000	100.00	100.00	418,747,580	100.00	100.00	93.12	95.26	0	
(1) 企業債	139,250,000	30.96	48.39	122,450,000	29.24	47.42	87.94	93.35	0	
(2) 補助金	309,575,000	68.84	51.51	291,196,260	69.54	51.97	94.06	96.12	0	
(3) 分擔金及び負担金	881,000	0.20	0.11	5,101,320	1.22	0.61	579.04	542.59	0	
(5) 寄附金	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		翌年度繰越額	備 考
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度		
2 資本的支出	1,290,399,000	100.00	100.00	1,209,343,720	100.00	100.00	93.72	95.38	53,923,000	
(1) 建設改良費	297,759,000	23.07	43.79	217,084,200	17.95	41.07	72.91	89.46	53,923,000	〔決算額のうち仮払消費税〕 17,125,336
(2) 事務費	9,554,000	0.74	0.62	9,185,206	0.76	0.65	96.14	98.85	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 30,181
(3) 企業債償還金	931,086,000	72.15	52.48	931,074,314	76.99	55.02	100.00	100.00	0	
(5) 他会計長期借入金償還金	52,000,000	4.03	3.11	52,000,000	4.30	3.26	100.00	100.00	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度
3 不足額補填財源	840,692,000	100.00	100.00	790,596,140	100.00	100.00	94.04	95.54
当年度分消費税及び地方消費税資本的収入調整額	4,248,000	0.51	1.44	3,166,387	0.40	2.95	74.54	196.46
過年度分損保利益勘定留保資金	17,597,000	2.09	0.49	17,597,214	2.23	0.51	100.00	100.03
当年度分損保利益勘定留保資金	448,847,000	53.39	52.83	359,832,539	45.51	53.92	80.17	99.50
(4) 減債積立金	370,000,000	44.01	45.24	410,000,000	51.86	42.62	110.81	90.00

(注) 前年度からの繰越財源は当年度分損益勘定留保資金を含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借方		金額		構成比率		貸方		金額		構成比率	
		科目	目	R1年度	H30年度			科目	目	R1年度	H30年度
1 営業	費用	1,315,778,673	86.96	578,061,366	29.39	1 営業	収益	578,061,366	29.39	32.33	
(1) 処	理場	277,064,854	18.31	577,153,116	29.34	(1) 下	水道使用料	577,153,116	29.34	31.51	
(2) 管	渠	84,177,621	5.56	908,250	0.05	(2) そ	の他営業収益	908,250	0.05	0.82	
(3) 総	務	24,064,151	1.59	1,388,879,812	70.61	2 営業	外	収益	1,388,879,812	70.61	67.67
(4) 減	価	930,472,047	61.49	223,764	0.01	(1) 受	取利息及び配当金	223,764	0.01	0.01	
(5) 資	産	0	0.00	28,000	0.00	(2) 貸	付金元利収入	28,000	0.00	0.01	
2 営業	外	194,499,197	12.85	832,225,000	42.31	(3) 補	助	金	832,225,000	42.31	42.84
(1) 支	払	187,770,778	12.41	555,194,398	28.23	(4) 長	期前受金戻入	555,194,398	28.23	24.63	
(2) 貸	付	28,000	0.00	1,208,650	0.06	(5) 雑	収	益	1,208,650	0.06	0.17
(3) 雑	支	6,700,419	0.44	1,966,941,178	100.00	小	計	1,966,941,178	100.00	100.00	
3 特	別	2,856,752	0.19	0	--	当	年	度	純	損	失
(1) 過	年	2,856,752	0.19	0	--	度	純	損	失	0	--
(1) 過	年	2,856,752	0.19	0	--	度	純	損	失	0	--
(1) 過	年	2,856,752	0.19	0	--	度	純	損	失	0	--
小	計	1,513,134,622	100.00	1,966,941,178	100.00	小	計	1,966,941,178	100.00	100.00	
当	年	453,806,556	--	1,966,941,178	100.00	合	計	1,966,941,178	100.00	100.00	
合	計	1,966,941,178	100.00	1,966,941,178	100.00	合	計	1,966,941,178	100.00	100.00	

第4表

費用使用用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	人 件 費			物 件 費			そ の 他 の 経 費		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度		R1年度	H30年度
1 営業費用	25,295,632	100.00	100.00	1,290,483,041	86.74	86.43	123.04		
(1) 処 理 場 費	6,759,711	26.72	43.08	270,305,143	18.17	19.79	112.55		
(2) 管 渠 費	6,099,738	24.11	0.00	78,077,883	皆増	4.41	146.06		
(3) 総 務 費	12,436,183	49.16	56.92	11,627,968	0.78	0.76	125.41		
(4) 減 価 却 費	0	0.00	0.00	930,472,047	62.54	59.76	128.29		
(5) 資 産 減 耗 費	0	0.00	0.00	0	0.00	1.71	-		
2 営業外費用	0	0.00	0.00	194,499,197	13.07	13.21	121.32		
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	187,770,778	12.62	12.65	122.29		
(2) 貸 付 金	0	0.00	0.00	28,000	0.00	0.01	24.56		
(3) 雑 支 出	0	0.00	0.00	6,700,419	0.45	0.55	100.58		
3 特別損失	0	0.00	0.00	2,856,752	0.19	0.36	65.51		
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0.00	2,856,752	0.19	0.36	65.51		
合 計	25,295,632	100.00	100.00	1,487,838,990	100.00	100.00	122.60		

(注)・人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科	目	金額	構成比率		前年度に 対する比率	科	目	金額	構成比率		前年度に 対する比率
			R1年度	H30年度					R1年度	H30年度	
1	人件費	25,295,632	1.67	1.51	136.23	会費負担金	340,917	0.02	0.03	107.29	
(1)	直接人件費	16,864,060	1.11	1.11	123.72	保険料	451,870	0.03	0.03	122.26	
	給料	12,230,100	0.81	0.72	138.25	公課費	0	0.00	0.00	0.00	
	手当	4,633,960	0.31	0.39	96.86	貸倒引当金繰入額	1,635,000	0.11	0.10	135.35	
(2)	間接人件費	8,431,572	0.56	0.40	170.74	有形固定資産減価償却費	930,472,047	61.49	58.86	128.29	
	賞与引当金繰入額	1,662,000	0.11	0.10	134.36	固定資産除却費	0	0.00	1.68	0.00	
	法定福利費	3,878,572	0.26	0.24	130.94	企業債利息	186,950,028	12.36	12.39	122.44	
	退職給付費	2,891,000	0.19	0.06	391.20	他会計長期借入金利息	820,750	0.05	0.07	95.69	
2	物件費その他の経費	1,487,838,990	98.33	98.49	122.60	貸付金	28,000	0.00	0.01	24.56	
	旅費	155,416	0.01	0.01	136.04	雑支出	6,700,419	0.44	0.54	100.58	
	備消耗品費	1,861,604	0.12	0.10	151.51	過年度損益修正損	2,856,752	0.19	0.35	65.51	
	燃料費	168,485	0.01	0.01	261.27	光熱水費	110,094	0.01	0.00	皆増	
	通信運搬費	2,048,966	0.14	0.14	120.33	雑費	11,626	0.00	0.00	皆増	
	委託手数料	240,407,107	15.89	17.29	112.82						
	賃借料	2,777,839	0.18	0.14	160.41						
	修繕費	55,636,712	3.68	2.93	154.11						
	動力費	54,405,358	3.60	3.81	115.84	合計	1,513,134,622	100.00	100.00	122.81	

第6表

汚水処理原価及び使用料単価算出図表

		R1年度		H30年度		R1年度		H30年度		R1年度		H30年度	
処理場費	277,064,854円	直接処理原価	277,064,854	直接処理原価	248,161,440	直接処理原価	248,161,440	直接処理原価	248,161,440	汚水処理原価	955,055,472	汚水処理原価	955,055,472
管渠費	84,177,621円	管渠費	84,177,621	管渠費	53,457,643	管渠費	53,457,643	管渠費	53,457,643	使用料単価	198円88銭	使用料単価	198円88銭
総務費	24,064,151円	総務費	24,064,151	総務費	19,841,342	総務費	19,841,342	総務費	19,841,342	処理損益	△ 377,902,356	処理損益	△ 377,902,356
人件費	25,295,632円	減価償却費・資産減耗費	930,472,047	減価償却費・資産減耗費	745,980,014	減価償却費・資産減耗費	745,980,014	減価償却費・資産減耗費	745,980,014	処理損益格(下水道使用料)	577,153,116	処理損益格(下水道使用料)	577,153,116
処理量	3,435,878m ³	長期前受金戻入	△ 555,194,398	長期前受金戻入	△ 396,536,233	長期前受金戻入	△ 396,536,233	長期前受金戻入	△ 396,536,233	総原価	277円97銭	総原価	277円97銭
有収水量	2,902,006m ³	雑支	6,700,419	雑支	6,661,472	雑支	6,661,472	雑支	6,661,472	総原価	7円36銭	総原価	7円36銭
		支払利息及び企業債取扱諸費	187,770,778	支払利息及び企業債取扱諸費	153,545,429	支払利息及び企業債取扱諸費	153,545,429	支払利息及び企業債取扱諸費	153,545,429	総原価	270円61銭	総原価	270円61銭
		雑支	6,700,419	雑支	6,661,472	雑支	6,661,472	雑支	6,661,472	総原価	276円85銭	総原価	276円85銭
		総務費	24,064,151	総務費	301,619,083	総務費	301,619,083	総務費	301,619,083	総原価	6円19銭	総原価	6円19銭
		減価償却費・資産減耗費	930,472,047	減価償却費・資産減耗費	745,980,014	減価償却費・資産減耗費	745,980,014	減価償却費・資産減耗費	745,980,014	総原価	270円66銭	総原価	270円66銭
		長期前受金戻入	△ 555,194,398	長期前受金戻入	△ 396,536,233	長期前受金戻入	△ 396,536,233	長期前受金戻入	△ 396,536,233	総原価	270円66銭	総原価	270円66銭
		361,242,475	361,242,475	361,242,475	361,242,475	361,242,475	361,242,475	361,242,475	361,242,475	総原価	270円66銭	総原価	270円66銭
		総原価	277円97銭	総原価	270円61銭	総原価	270円61銭	総原価	270円61銭	総原価	270円66銭	総原価	270円66銭
		総原価	7円36銭	総原価	7円36銭	総原価	7円36銭	総原価	7円36銭	総原価	7円36銭	総原価	7円36銭
		総原価	270円61銭	総原価	270円61銭	総原価	270円61銭	総原価	270円61銭	総原価	270円61銭	総原価	270円61銭
		総原価	276円85銭	総原価	276円85銭	総原価	276円85銭	総原価	276円85銭	総原価	276円85銭	総原価	276円85銭
		総原価	6円19銭	総原価	6円19銭	総原価	6円19銭	総原価	6円19銭	総原価	6円19銭	総原価	6円19銭
		総原価	270円66銭	総原価	270円66銭	総原価	270円66銭	総原価	270円66銭	総原価	270円66銭	総原価	270円66銭
		総原価	301,619,083	総原価	301,619,083	総原価	301,619,083	総原価	301,619,083	総原価	301,619,083	総原価	301,619,083
		総原価	19,841,342	総原価	19,841,342	総原価	19,841,342	総原価	19,841,342	総原価	19,841,342	総原価	19,841,342
		総原価	745,980,014	総原価	745,980,014	総原価	745,980,014	総原価	745,980,014	総原価	745,980,014	総原価	745,980,014
		総原価	△ 396,536,233	総原価	△ 396,536,233	総原価	△ 396,536,233	総原価	△ 396,536,233	総原価	△ 396,536,233	総原価	△ 396,536,233
		総原価	670,904,206	総原価	670,904,206	総原価	670,904,206	総原価	670,904,206	総原価	670,904,206	総原価	670,904,206
		総原価	153,545,429	総原価	153,545,429	総原価	153,545,429	総原価	153,545,429	総原価	153,545,429	総原価	153,545,429
		総原価	6,661,472	総原価	6,661,472	総原価	6,661,472	総原価	6,661,472	総原価	6,661,472	総原価	6,661,472
		総原価	831,111,107	総原価	831,111,107	総原価	831,111,107	総原価	831,111,107	総原価	831,111,107	総原価	831,111,107
		総原価	△ 323,844,891	総原価	△ 323,844,891	総原価	△ 323,844,891	総原価	△ 323,844,891	総原価	△ 323,844,891	総原価	△ 323,844,891
		総原価	507,266,216	総原価	507,266,216	総原価	507,266,216	総原価	507,266,216	総原価	507,266,216	総原価	507,266,216

(消費税等抜き)(単位:円)

(注)・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費とする。
 ・減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

イ未収受益者負担金	4,059,280				3 繰	延	収	益	14,617,407,759	50.21	52.28
ウ未収受益者分担金	31,980,100				(1) 長	期	前	受	25,194,990,987	86.55	86.46
エその他未収金	1,545,608				了受	贈	財	産	717,177,599		
オ貸倒引当金	△ 1,839,521				イ工	事	負	担	306,457,623		
(3) 保管有価証券	2,000,000	0.01	0.00		ウ受	益	者	分	822,315,195		
					エ受	益	者	負	1,551,238,816		
					オ他	会	計	補	6,383,723,653		
					カ国	庫	補	助	11,390,401,282		
					キ果	補	助	金	3,819,136,464		
					ク寄	附	金	金	204,540,355		
					長期前	受	益	化	△ 10,577,583,228		
					4 資	本	金	金	3,460,206,268	11.89	10.01
					(1) 自	己	資	本	3,460,206,268	11.89	10.01
					了組	入	資	本	3,450,206,268	11.85	9.97
					イ繰	入	資	本	10,000,000	0.03	0.04
					5 剰	余	金	金	1,357,380,080	4.66	4.67
					(1) 資	本	剰	余	82,126,627	0.28	0.35
					了他	会	計	補	69,606,127	0.24	0.29
					イ国	庫	補	助	12,520,500	0.04	0.05
					(2) 利	益	剰	余	1,275,253,453	4.38	4.32
					了減	債	積	立	340,000,000	1.17	1.22
					イ当	年	度	未	525,253,453	1.80	1.96
					ウ使	用	済	未	410,000,000	1.41	1.14
資産合計	29,111,108,002	100.00	100.00		負債	資	本	合	29,111,108,002	100.00	100.00

簡易水道事業会計

簡易水道事業は、令和元年度から地方公営企業法を全部適用したことに伴い、令和元年度は公営企業会計に移行した初年度である。このため、前年度との対比ができないものについては当年度のみの表示とする。

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 給水人口

令和元年度末における給水人口は、5,144人で前年度より138人減少し、前年度対比は、97.4%である。

(2) 給水戸数

令和元年度末の給水戸数は、2,128戸で前年度より3戸減少した。前年度対比は99.9%である。

(3) 配水量

配水量は、680,331^mで前年度より40,988^m減少し、前年度対比は94.3%である。

(4) 有収水量

配水量に対する有収水量の比率は、86.04%で前年度より0.81ポイント増加した。なお、配水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位：^m・%)

項目 \ 年度		R1	H30	H29	指 数	
					R1	H30
配水量	給水量	585,374	614,798	623,482	93.89	98.61
	その他	94,957	106,521	101,365	93.68	105.09
	計	680,331	721,319	724,847	93.86	99.51
有収率		86.04	85.23	86.02	100.02	99.08

(注) 指数は平成29年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
水道事業収益	346,866,000	323,559,707	△ 23,306,293	
営業収益	127,342,000	121,562,909	△ 5,779,091	決算額のうち仮受消費税 9,784,865
営業外収益	219,524,000	201,996,798	△ 17,527,202	決算額のうち仮受消費税 15,029
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	334,229,000	320,747,822	13,481,178	
営業費用	287,760,000	275,280,854	12,479,146	決算額のうち仮払消費税 5,417,422
営業外費用	41,966,000	41,963,968	2,032	決算額のうち納付消費税 8,962,200
特別損失	3,503,000	3,503,000	0	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	

事業収益は、予算額346,866,000円に対し、決算額323,559,707円で、収入割合93.3%、23,306,293円の減となった。

事業費用は、予算額334,229,000円に対し、決算額320,747,822円で、執行率96.0%、13,481,178円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資本的収入	142,376,000	131,264,500		△11,111,500	
企業債	33,600,000	33,600,000		0	
補助金	74,876,000	74,876,000		0	
負担金	13,900,000	2,788,500		△11,111,500	
他会計長期借入金	20,000,000	20,000,000		0	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	219,040,200	215,380,942	0	3,659,258	
建設改良費	31,717,200	28,058,604	0	3,658,596	決算額のうち仮払消費税 2,309,185
企業債償還金	187,323,000	187,322,338		662	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額84,116,442円は、当年度分損益勘定留保資金84,116,442円で補填している。

3 経営成績について (第3・4・5・6・7表参照)

(1) 総収益

総収益は、313,759,813円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

年度 項目		R1	
		金額	構成比率
営業収益	給水収益	110,656,893	35.27
	受注工事収益	966,351	0.31
	その他営業収益	154,800	0.05
	計	111,778,044	35.63
営業外収益	加入金	180,000	0.06
	補助金	95,859,000	30.55
	長期前受金戻入	105,864,210	33.74
	雑収益	78,559	0.03
	計	201,981,769	64.37
合計		313,759,813	100.00

また、簡易水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位:円・%)

年度 項目	R1			H30	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
料金総額	120,388,376	1,738,923	122,127,299	125,822,934	△ 3,695,635
収入済額	119,605,838	1,306,700	120,912,538	123,996,332	△ 3,083,794
徴収率	99.35	75.14	99.01	98.55	0.46
不納欠損額		99,559	99,559	87,679	11,880
未収金	782,538	332,664	1,115,202	1,738,923	△ 623,721

(2) 総費用

総費用は、306,368,200円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		年度	R1	
			金額	構成比率
営業費用	原水及び浄水費		51,591,749	16.84
	配水及び給水費		13,608,886	4.44
	総係費		10,639,256	3.47
	受注工事費		293,000	0.10
	減価償却費		193,592,741	63.19
	資産減耗費		137,800	0.04
	計		269,863,432	88.08
営業外費用	支払利息		29,773,618	9.72
	雑支出		3,228,150	1.05
	計		33,001,768	10.77
特別損失	過年度損益修正損		3,503,000	1.14
	計		3,503,000	1.14
合計			306,368,200	100.00
構成	人件費		14,840,573	4.84
	減価償却費		193,592,741	63.19
	支払利息		29,773,618	9.72
	その他経費		64,658,268	21.10
	特別損失		3,503,000	1.14

(3) 原 価 (第6表参照)

令和元年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接配水原価は、95円84銭である。給水原価と供給単価においては、147円00銭の損失となっている。

(消費税等抜き)(単位:円・銭)

項目	年度	R1
直接配水原価		円 銭 95.84
配水原価		240.63
総原価		289.14
給水原価 (ア)		336.04
供給単価 (イ)		189.04
差引販売損益 (イ) - (ア)		損失147.00

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

項目	年度	単	R1
職員数		人	2
職員一人当り	給水量	m ³	292,687
	給水人口	人	2,572
	営業収益	円	55,889,022
	営業費用	円	134,931,716

(4) 経営成績

総収益313,759,813円に対し、総費用は306,368,200円で、差引7,391,613円が当年度純利益となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和元年度末の資産の現在高は、3,573,340,407円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項 目		年 度	R1
年 度 末 資 産 残 高			3,573,340,407
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産		3,548,592,561
	計		3,548,592,561
流 動 資 産	現 金 預 金		21,849,976
	未 収 給 水 収 益		1,115,202
	そ の 他 営 業 未 収 金		5,000
	そ の 他 未 収 金		1,841,668
	貸 倒 引 当 金		△ 64,000
	計		24,747,846

総資産の99.3%は、有形固定資産である。

(2) 負債

令和元年度末の負債の現在高は、3,243,948,309円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R1
年度末負債残高			3,243,948,309
固定負債	企業債		1,370,766,925
	他会計借入金		20,000,000
	退職給付引当金		766,000
	計		1,391,532,925
流動負債	企業債		168,944,368
	賞与引当金		840,000
	その他未払金		3,854,646
	未払消費税		8,962,200
	一時預り金		15,584
	計		182,616,798
繰延収益	長期前受金合計		1,775,614,646
	長期前受金収益化累計額		△ 105,816,060
	計		1,669,798,586

(3) 資本

令和元年度末の資本の現在高は、329,392,098円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R1
年度末資本残高			329,392,098
資本金	固有資本金		322,000,485
剰余金	利益剰余金		7,391,613

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R1 (%)	算 式
経常収支比率	103.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和元年度の算定結果は、103.6%で100%を上回っている。

(2) 固定長期適合率

区 分	R1 (%)	算 式
固定長期適合率	104.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和元年度の算定結果は104.7%で、望ましいとされている水準（100%以下）を若干上回っている。

(3) 流動比率

区 分	R1 (%)	算 式
流動比率	13.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和元年度の算定結果は、13.6%で望ましいとされる水準（200%以上）を下回っており、今後の改善が望まれる。

(4) 酸性試験比率

区 分	R1 (%)	算 式
酸性試験比率	13.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和元年度の算定結果は、13.6%で望ましいとされる水準（100%以上）を下回っており、今後の改善が望まれる。

6 む す び

簡易水道事業は公営企業会計に移行後、初めての決算に当たる。

令和元年度簡易水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では給水戸数は2,128戸で前年度と比べて3戸減少となり、用途別の給水量では給水人口や観光入込客の減少などにより、家庭用で1万1,651 m^3 (3.0%)、業務用その他で1万7,773 m^3 (8.1%)それぞれ減少している。総給水量は58万5374 m^3 であり、前年度に比べ2万9,424 m^3 (4.8%)の減少となっている。

総収益は、3億1,375万9,813円であり、このうち給水収益は1億1,065万6,893円である。総費用は、減価償却費や施設の維持管理費用等により3億0,636万8,200円となり、結果として純利益739万1,613円を計上する黒字決算となった。

簡易水道事業の経営環境は、過疎化の進行と人口減少により給水量と料金収入が減少する一方で、今後は更新時期を迎える施設が増加し、より一層厳しくなると見込まれる。

このような状況の中、平成29年3月には中長期的な経営の基本計画である「妙高市簡易水道事業経営戦略」を策定した。また、平成31年4月1日からは、経営・資産等を正確に把握し、的確な経営改善や経営判断を行い経営の基盤強化を図るため、公営企業会計に移行している。

今後も引き続き経営戦略に沿った取り組みを着実に実行し、企業会計のメリットを生かした、さらなる経営の効率化と健全化を図り、近年頻発する災害や感染症対策などの危機管理にも対応した安心・安全で持続可能な給水事業の運営に努められたい。

第1表

〈簡易水道事業会計〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	R1 年度	H30 年度	前年度 に対する 比率	すう勢比率		備 考
					R1年度	H30年度	
総人口	人	5,329	5,470	97.42	94.47	96.97	各年度末現在人口
計画給水人口	人	6,056	6,056	100.00	100.00	100.00	
給水人口	人	5,144	5,282	97.39	94.65	97.18	
普及率(1)	%	96.53	96.56	99.97	100.19	100.22	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率(2)	%	84.94	87.22	97.39	94.64	97.18	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数	戸	2,128	2,131	99.86	98.15	98.29	
総配水量	m ³	680,331	721,319	94.32	93.86	99.51	
総有収水量	m ³	585,374	614,798	95.21	93.89	98.61	年間売上水量
有収率	%	86.04	85.23	100.95	100.02	99.08	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量	m ³	94,957	106,521	89.14	93.68	105.09	消火栓水量+濁水量
導配水管延長	m	159,024	158,939	100.05	100.05	100.00	
導配水管使用効	m ³ /m	4.28	4.54	94.27	93.86	99.56	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導配水管延長}}$
職員数	人	2	3	66.67	246.91	370.37	
1日平均給水量	m ³	1,599.38	1,684.38	94.95	93.63	98.61	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間日数}}$
1戸1ヵ月平均給水量	m ³	22.60	22.78	99.21	101.44	102.24	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{延給水戸数}}$
1戸1日平均給水量	m ³	0.74	0.75	98.67	67.89	68.81	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{延給水戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注)・すう勢比率はH29年度を基準年度とした。

・無収水量は、給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。主に、水道管布設や漏水作業等の事業用で使用した水量。

予算・決算対照比率表

(1) 収益的收入及び支出

科目(収入)	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	収入割合	備考
1 水道事業収益	346,866,000	100.00	323,559,707	100.00	93.28	
(1) 営業収益	127,342,000	36.71	121,562,909	37.57	95.46	〔決算額のうち仮受消費税 9,784,865〕
(2) 営業外収益	219,524,000	63.29	201,996,798	62.43	92.02	〔決算額のうち仮受消費税 15,029〕

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(支出)	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	備考
2 水道事業費用	334,229,000	100.00	320,747,822	100.00	95.97	
(1) 営業費用	287,760,000	86.10	275,280,854	85.82	95.66	〔決算額のうち仮払消費税 5,417,422〕
(2) 営業外費用	41,966,000	12.56	41,963,968	13.08	100.00	〔決算額のうち納付消費税 8,962,200〕
(3) 特別損失	3,503,000	1.05	3,503,000	1.09	100.00	
(4) 予備費	1,000,000	0.30	0	0.00	0.00	

(消費税等込)(単位:円・%)

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	収 入 割 合	決 算 額 の うち 翌 年 度 繰 越 額	備 考
1 資本的収入	142,376,000	100.00	131,264,500	100.00	92.20	0	
(1) 企業債	33,600,000	23.60	33,600,000	25.60	100.00	0	
(3) 補助金	74,876,000	52.59	74,876,000	57.04	100.00	0	
(4) 負担金	13,900,000	9.76	2,788,500	2.12	20.06	0	
(7) 他会計長期借入金	20,000,000	14.05	20,000,000	15.24	100.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考
2 資本的支出	219,040,200	100.00	215,380,942	100.00	98.33	0	
(1) 建設改良費	31,717,200	14.48	28,058,604	13.03	88.46	0	(決算額のうち仮払消費税 2,309,185)
(3) 企業債償還金	187,323,000	85.52	187,322,338	86.97	100.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率
3 不足額補填財源	76,664,200	100.00	84,116,442	100.00	109.72
(1) 勘定留保資金	76,664,200	100.00	84,116,442	100.00	109.72

(注)前年度からの繰越財源は当年度分損益勘定留保資金を含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借			貸		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1 営業費用	269,863,432	88.08	1 営業収益	111,778,044	35.63
(1) 原水及び浄水費	51,591,749	16.84	(1) 給水収益	110,656,893	35.27
(2) 配水及び給水費	13,608,886	4.44	(2) 受注工事収益	966,351	0.31
(3) 総係費	10,639,256	3.47	(3) その他営業収益	154,800	0.05
(4) 受注工事費	293,000	0.10	2 営業外収益	201,981,769	64.37
(5) 減価却費	193,592,741	63.19	(1) 加入金	180,000	0.06
(6) 資産減耗費	137,800	0.04	(2) 補助金	95,859,000	30.55
2 営業外費用	33,001,768	10.77	(3) 長期前受金戻入	105,864,210	33.74
(1) 支払利息	29,773,618	9.72	(4) 雑収益	78,559	0.03
(2) 雑支出	3,228,150	1.05	小 計	313,759,813	100.00
3 特別損失	3,503,000	1.14	当 年 度 純 損 失	0	—
(1) 過年度損益修正損	3,503,000	1.14			
小 計	306,368,200	100.00			
当 年 度 純 利 益	7,391,613	—			
合 計	313,759,813	100.00	合 計	313,759,813	100.00

第4表

費用使用用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	人 件		費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 営業費用	14,840,573	100.00	255,022,859		87.48	
(1) 原水及び浄水費	4,327,740	29.16	47,264,009		16.21	
(2) 配水及び給水費	4,392,639	29.60	9,216,247		3.16	
(3) 総係費	6,120,194	41.24	4,519,062		1.55	
(4) 受注工事費	0	0.00	293,000		0.10	
(5) 減価償却費	0	0.00	193,592,741		66.41	
(6) 資産減耗費	0	0.00	137,800		0.05	
2 営業外費用	0	0.00	33,001,768		11.32	
(1) 支払利息	0	0.00	29,773,618		10.21	
(2) 雑支出	0	0.00	3,228,150		1.11	
3 特別損失	0	0.00	3,503,000		1.20	
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	3,503,000		1.20	
合 計	14,840,573	100.00	291,527,627		100.00	

(注)人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・賃金・退職給付金とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1 人 件 費	14,840,573	4.84	薬 品 費	2,238,350	0.73
(1) 直接人件費	10,940,764	3.57	会 費 負 担 金	86,864	0.03
給 料	7,660,200	2.50	保 険 料	227,774	0.07
手 当	3,280,564	1.07	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	64,000	0.02
(2) 間 接 人 件 費	3,899,809	1.27	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	193,592,741	63.19
賞 与 引 当 金 繰 入 額	840,000	0.27	固 定 資 産 除 却 費	137,800	0.04
法 定 福 利 費	2,293,809	0.75	企 業 債 利 息	29,773,618	9.72
退 職 給 付 費	766,000	0.25	雑 支 出	3,228,150	1.05
2 物 件 費 等 の 他 の 経 費	291,527,627	95.16	過 年 度 損 益 修 正 損	3,503,000	1.14
工 事 請 負 費	293,000	0.10			
備 消 耗 品 費	2,850,551	0.93			
燃 料 費	75,108	0.02			
光 熱 水 費	2,966,788	0.97			
通 信 運 搬 費	1,302,561	0.43			
委 託 手 数 料	29,500,316	9.63			
賃 借 料	1,500,167	0.49			
修 繕 費	10,332,000	3.37			
動 力 費	9,854,839	3.22	合 計	306,368,200	100.00

第6表

給水原価及び供給単価算出図表

		支払利息及び 企業債取扱諸費		雑 支 出		販 売 損 益		(消費税等抜き)(単位:円)	
原水及び浄水費	51,591,749円	総 係 費	10,639,256	196,707,990		販 売 損 益	△86,051,097		
配水及び給水費	13,608,886円	減価償却費・資 産 減 耗 費	193,730,541			販 売 価 格 (給水収益)			
総 係 費	10,639,256円	長期前受金戻入	△105,864,210				110,656,893		
人 件 費	14,840,573円								
配 水 量	680,331m ³	配 水 原 価	65,200,635						
有 収 水 量	585,374m ³	直 接 配 水 原 価	51,591,749						
		配 水 及 び 給 水 費	13,608,886						
		1m ³ 当たり単価	95円84銭	総 原 価	289円14銭	給 水 原 価	336円04銭	供 給 単 価	189円04銭
RI年度		内 人 件 費	12円82銭		21円81銭		25円35銭		△147円00銭
		物 件 費	83円02銭		267円33銭		310円69銭		
		その他の経費							

(注) 人件費は、給料・手当・報酬・賃金・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付金とする。
 (注) 減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借方			貸方		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1 固定資産	3,548,592,561	99.31	1 固定負債	1,391,532,925	38.94
(1)有形固定資産	3,548,592,561	99.31	(1)企業債	1,370,766,925	38.36
ア土地	14,653,392	0.41	(2)他会計借入金	20,000,000	0.56
イ建物	263,716,528	7.38	(3)退職給付引当金	766,000	0.02
ウ構築物	3,042,786,221	85.15	2 流動負債	182,616,798	5.11
エ機械装置	219,010,001	6.13	(1)企業債	168,944,368	4.73
オ車両運搬具	1,066,419	0.03	(2)賞与引当金	840,000	0.02
カ建設仮勘定	7,360,000	0.21	(3)その他未払金	3,854,646	0.11
2 流動資産	24,747,846	0.69	(4)未払消費税	8,962,200	0.25
(1)現金預金	21,849,976	0.61	(5)一時預り金	15,584	0.00
(2)未収金	2,897,870	0.08	3 繰延収益	1,669,798,586	46.73
ア未収給水収益	1,115,202		(1)長期前受金	1,669,798,586	46.73
イその他の営業未収金	5,000		ア受贈財産評価額	600,000	
ウその他の未収金	1,841,668		イ工事負担金	240,155,140	
エ貸倒引当金	△ 64,000		ウ他会計負担金	47,877,632	

				工 庫 補 助 金	970,816,245	
				才 他 会 計 補 助 金	409,211,163	
				力 補 償 金	106,954,466	
				キ 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 105,816,060	
				4 資 本 金	322,000,485	9.01
				(1) 資 本 金	322,000,485	9.01
				了 固 有 資 本 金	322,000,485	9.01
				5 剩 余 金	7,391,613	0.21
				(1) 利 益 剩 余 金	7,391,613	0.21
				了 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	7,391,613	0.21
資 産 合 計	3,573,340,407	100.00		負 債 資 本 合 計	3,573,340,407	100.00